

Financial
System
Report - Annex
FSR - A

2015年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱東京 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 41 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 256 庫（2016 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

（金融システムレポート別冊シリーズについて）

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年2回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を不定期に行い、『金融システムレポート』を補完するものである。本別冊では、2015年度の銀行・信用金庫決算を取り上げている。

（本別冊の要旨）

2015年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の3点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫のいずれの業態とも、高水準を維持した。内訳をみると、資金利益や非資金利益が減少する一方、有価証券の含み益の実現（内外債券、ETF、株式投信、政策保有株式の売却等）や制度要因（預金保険料率の引き下げ等）が収益の押し上げに寄与した。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、いずれの業態とも減益となった。こうした背景には、①国内貸出利鞘の縮小、②投資信託など金融商品販売手数料の減少、③外貨調達コストの上昇等を受けた、大手行を中心とした国際業務部門の減益等が挙げられる。

第三に、金融機関の財務の健全性は維持されている。信用コストは、大手行では海外資源関連を中心に幾分増加したが、なお低水準となったほか、地域銀行では引き続き減少した。また、自己資本は、内部留保の蓄積から、大手行を中心に増加した。

【目次】

I. 2015年度の銀行・信用金庫決算のポイント	
1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	5
3. バランスシートの状況	7
II. 2015年度の銀行決算	
1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
【BOX 1】大手行の海外資金利益の動向	11
(2) 貸出利鞘等	12
(3) 有価証券利鞘等	15
【BOX 2】投信解約益の資金利益等への影響	17
(4) 非資金利益	18
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	20
【BOX 3】政策保有株式の売却益の計上状況	21
(2) 有価証券評価損益	22
3. 経費	23
4. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	24
(2) 不良債権	26
(3) 引当	27
5. 自己資本比率	29
6. 大手行におけるグループ連結経営の動向	30

Ⅲ. 2015年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	3 1
(2) 貸出利鞘等	3 1
(3) 有価証券利鞘等	3 2
(4) 非資金利益	3 3
(5) 経費	3 3
【BOX 4】地域金融機関の基礎的収益力の推移	3 4
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	3 6
(2) 有価証券評価損益	3 6
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	3 7
(2) 不良債権	3 7
(3) 引当	3 8
4. 自己資本比率	3 9

I. 2015年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の当期純利益（約2.3兆円）は、前年並み（前年比+0.4%）となった。コア業務純益が資金利益の減少を主因に減益となったほか、信用コストも増加（繰入超に転化）したものの、有価証券関係損益の益超幅の拡大等が押し上げに寄与した。

地域銀行の当期純利益（約1.1兆円）は、約+10%の増益となった。コア業務純益が小幅減益となった一方、株式関係損益の益超幅の拡大等が押し上げに寄与した。

信用金庫の当期純利益（約0.3兆円）は、約▲2%の小幅減益となった。信用コストが減少したものの、コア業務純益が資金利益の減少を主因に減益となったほか、債券関係損益の益超幅が縮小したことも影響した。

なお、大手行と地域銀行では、預金保険料率の引き下げ（経費の減少要因）に加えて、法人税率引き下げ等による税金関連費用の減少が当期利益水準の押し上げ要因となった。

図表 I-1-1 損益 (P/L) 主要項目

(億円)

	大手行		地域銀行		信用金庫	
	15年度	前年差	15年度	前年差	15年度	前年差
資金利益	39,285	▲ 3,183	38,762	▲ 359	16,154	▲ 438
非資金利益	23,724	▲ 168	6,001	▲ 208	819	▲ 41
経費	36,707	▲ 464	30,189	▲ 400	13,448	▲ 381
コア業務純益	26,302	▲ 2,882	14,574	▲ 167	3,525	▲ 98
債券関係損益	4,259	+ 993	704	▲ 148	839	▲ 280
株式関係損益	3,127	+ 433	1,586	+ 434	626	+ 45
信用コスト (信用コスト率)	1,419 (5bp)	+ 1,947 (+7bp)	486 (2bp)	▲ 15 (▲0bp)	488 (7bp)	▲ 192 (▲3bp)
その他の損益	▲ 976	+ 1,696	175	+ 300	▲ 136	+ 3
税引前当期純利益	31,293	▲ 1,708	16,554	+ 433	4,366	▲ 138
税金関連費用	8,750	▲ 1,792	5,226	▲ 617	1,041	▲ 74
当期純利益 <前年比>	22,543	+ 85 <+0.4%>	11,327	+ 1,050 <+10.2%>	3,325	▲ 64 <▲1.9%>

(注) 信用コストは、マイナスが戻入、プラスが繰入。

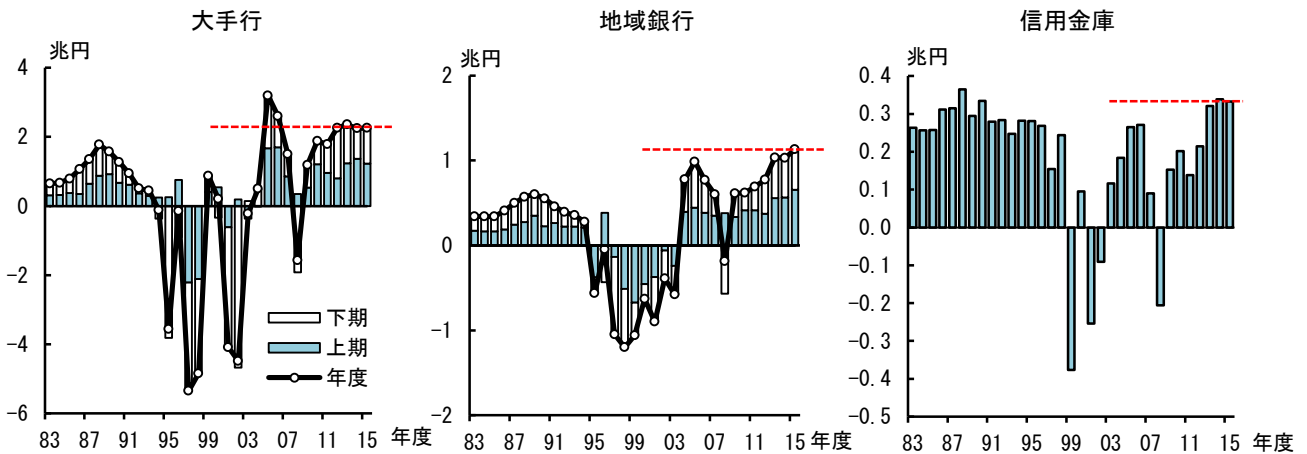
¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

2. 時系列でみた利益水準

2015年度の当期純利益について、1983年度以降の時系列でみると、大手行では5番目、地域銀行では過去最高益、信用金庫では4番目と、各業態ともに高水準の利益を維持した²。

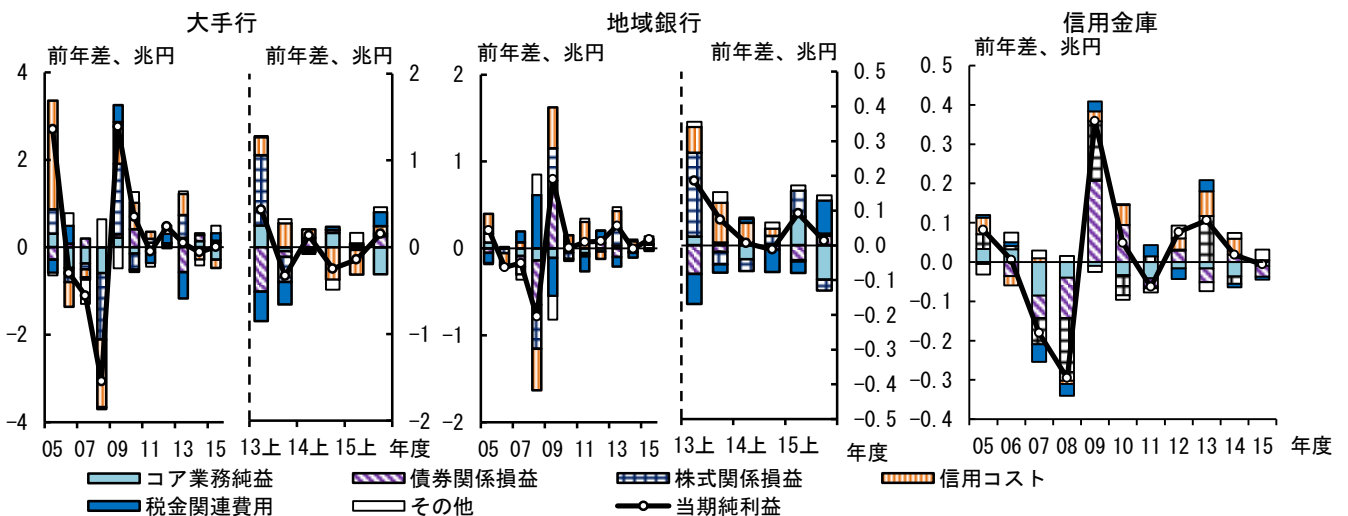
この間、金融機関の基礎的収益力を示すコア業務純益の推移をみると、大手行では、国内資金利益の減少継続に加え、業容拡大を続けてきた国際業務部門の資金利益も減少したこと等から、2015年度は4年ぶりの減益となった。また、地域銀行と信用金庫では減益傾向が続いた。なお、銀行について上期・下期別にみると、2015年度上期は堅調に推移した後、下期に悪化した形となった。

図表 I-2-1 当期純利益



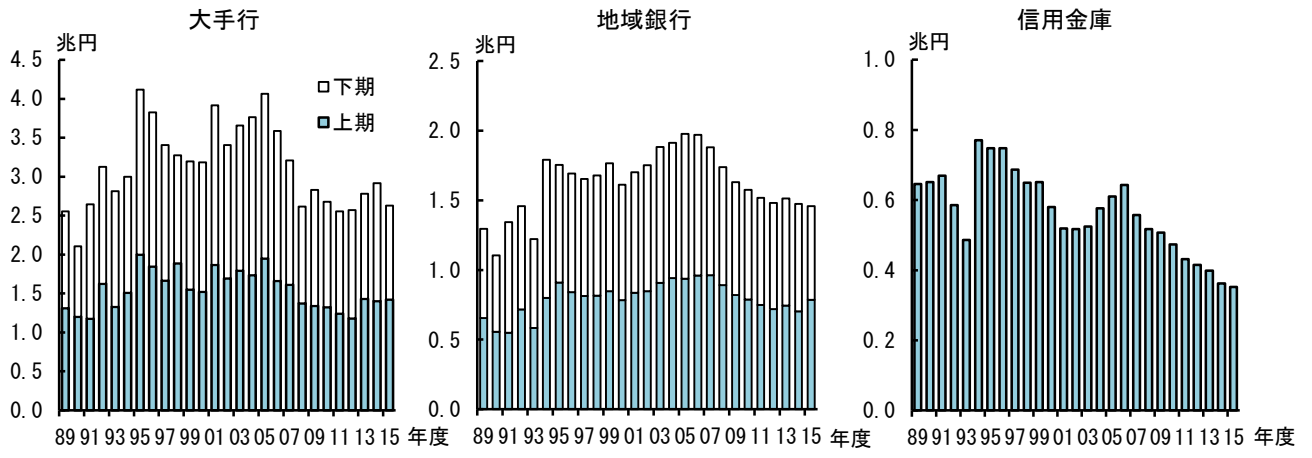
(注) 破線は、15年度の水準を示す。

図表 I-2-2 当期純利益の前年差要因分解



² 本稿では、財務項目は最長で1983年度分からの時系列データを用いて分析している。

図表 I -2-3 コア業務純益



3. バランスシートの状況

2015年度中のバランスシートの動きをみると、大手行では、資産サイドで、国債や株式を中心に有価証券が減少する一方、現金・預け金（日銀当預等）と国際業務部門の貸出金等が増加した。負債サイドでは、日銀借入金や市場性調達（レポ）が減少する一方、預金が増加した。

下期についてみると、上期との比較では、資産サイドで、国際業務部門の貸出増加ペースが鈍化する一方で、国債以外の有価証券（外国証券等）が増加した。負債サイドでは、国内業務部門の預金の伸びが高まった。

図表 I-3-1 貸借対照表 (B/S) 主要項目

大手行				(兆円)			
	16/3月末	15/3月末差	15/9月末差		16/3月末	15/3月末差	15/9月末差
貸出金	302.4	+6.7	+2.8	預金+NCD	464.2	+17.8	+11.6
国内部門	209.9	+1.5	+1.8	国内部門	369.5	+14.5	+11.4
国際部門	92.4	+5.3	+1.0	国際部門	94.7	+3.3	+0.2
有価証券	144.0	▲ 13.2	▲ 1.7	日銀借入金	21.6	▲ 1.9	▲ 2.2
国債	61.7	▲ 14.9	▲ 7.3	その他の負債	151.5	+3.2	+1.4
現金・預け金	142.4	+22.2	+5.6	負債計	637.2	+19.1	+10.9
その他の資産	82.1	+3.2	+5.2	純資産計	33.6	▲ 0.2	+1.1
資産計	670.9	+18.9	+11.9	有価証券 評価差額金	5.7	▲ 1.4	+0.1

地域銀行では、貸出金が増加した一方、有価証券は国債を中心に減少した。ただし、有価証券は、下期だけをみれば、国債以外の有価証券（投資信託や外国証券等）が増加した。

地域銀行				(兆円)			
	16/3月末	15/3月末差	15/9月末差		16/3月末	15/3月末差	15/9月末差
貸出金	235.0	+8.1	+5.2	預金	313.1	+6.1	+6.2
有価証券	95.8	▲ 3.7	+1.0	NCD	11.4	▲ 0.2	▲ 1.9
国債	36.1	▲ 4.5	▲ 1.3	その他の負債	24.3	+0.5	+0.4
現金・預け金	29.4	+2.5	▲ 1.0	負債計	348.9	+6.3	+4.8
その他の資産	9.8	▲ 0.3	+0.1	純資産計	21.1	+0.3	+0.5
資産計	370.0	+6.6	+5.3	有価証券 評価差額金	3.8	▲ 0.5	+0.3

信用金庫では、貸出金、有価証券ともに小幅増加した。

信用金庫

(兆円)

	16/3月末	前年差		16/3月末	前年差
貸出金	67.0	+ 1.5	預金	134.0	+ 2.8
有価証券	43.0	+ 0.9	NCD	0.1	+ 0.0
国債	9.3	▲ 0.6	その他の負債	3.7	+ 0.5
現金・預け金	33.9	+ 1.3	負債計	137.8	+ 3.3
その他の資産	2.8	+ 0.1	純資産計	8.9	+ 0.5
資産計	146.7	+ 3.8	有価証券 評価差額金	1.1	+ 0.2

図表 I -3-2 2015 年度中の金融市場環境



(資料) Bloomberg

Ⅱ. 2015年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について分析する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で整理している。

1. 基礎的収益力の状況

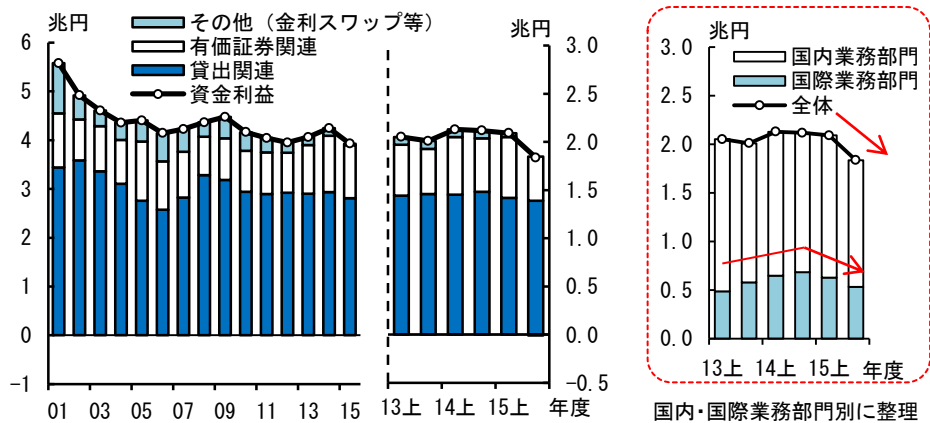
(1) 資金利益

大手行の資金利益は、国内業務部門の減益が続いたほか、国際業務部門が4年ぶりの減益となり、全体でも3年ぶりの減益となった。国内業務部門では貸出利鞘の縮小が続いたほか、有価証券利鞘が下期に悪化（投信解約益の減少等）したことが影響した。

国際業務部門は、上期に小幅減益に転じた後、下期に減益幅が拡大した。資金調達コストの上昇等から、貸出・有価証券の双方で利鞘が悪化したことが影響した。

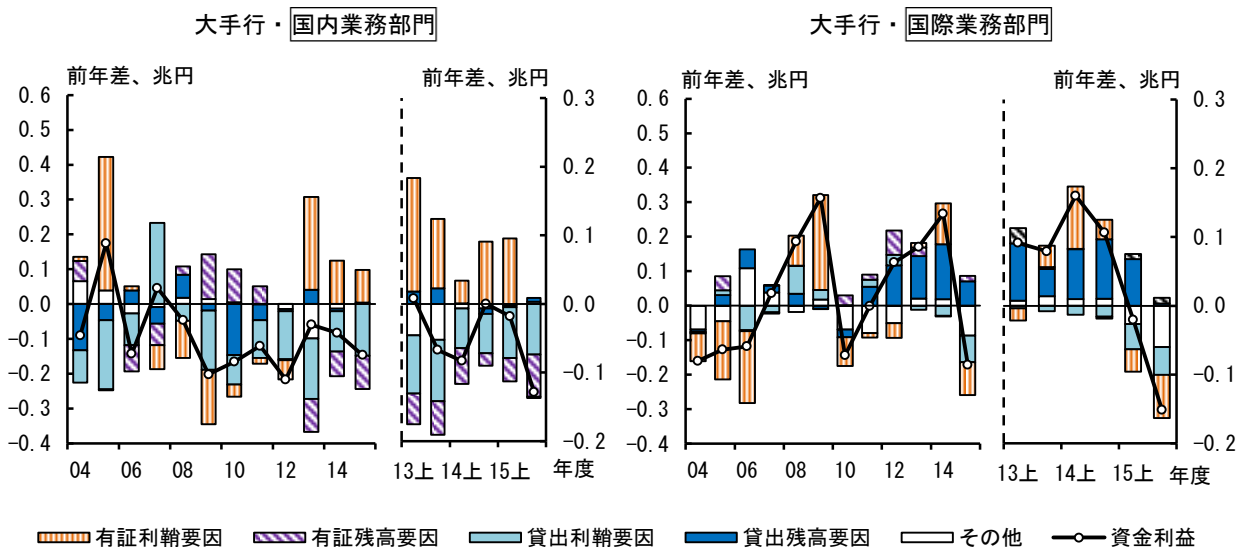
一方、地域銀行の資金利益は、貸出利鞘の縮小の影響が貸出残高の増加効果を上回る状況が続いているものの、有価証券利鞘の改善（投信解約益や株式受取配当の増加等）が寄与し、減少幅は幾分縮小した。

図表Ⅱ-1-1 資金利益
大手行

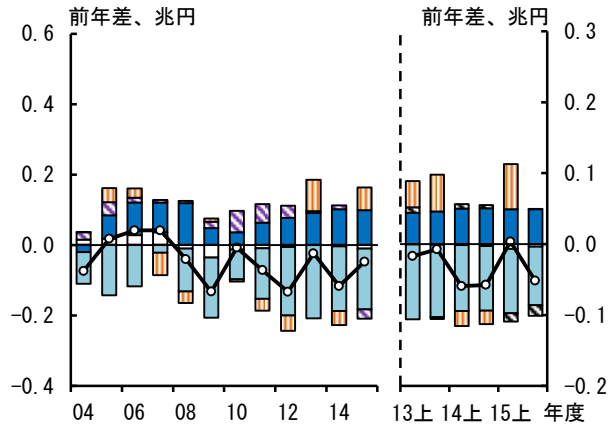


(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

図表Ⅱ-1-2 資金利益の前年差要因分解



地域銀行・国内業務部門

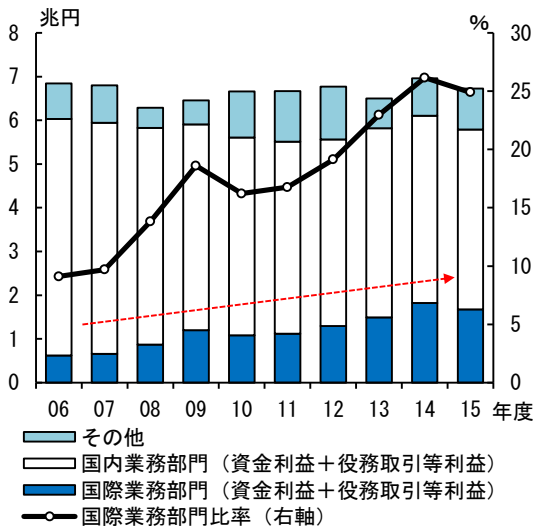


BOX 1 大手行の海外資金利益の動向

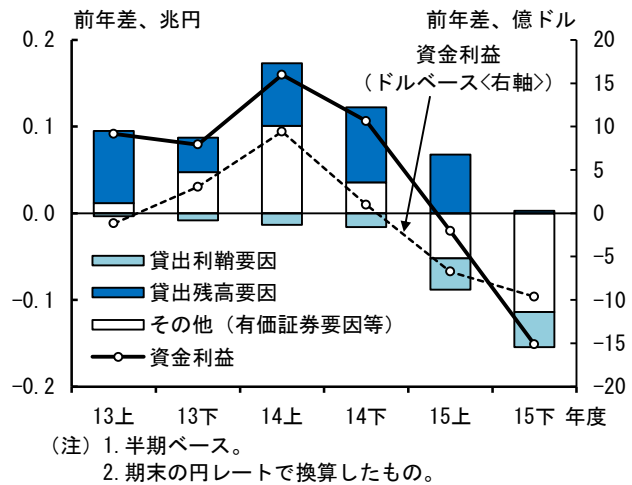
近年、大手行では国際業務部門が収益の成長ドライバーとなってきたが、2015年度は、同部門の資金利益が4年ぶりに減益となった（為替円高による円換算上の影響はあるものの、ドルベースでも減益となった）。

減益要因としては、①ドル調達プレミアムの上昇・高止まりや米国短期金利の引き上げ等を背景とした利鞘縮小、②一部行における有価証券投資スタンスの変更に加え、③貸出残高（円ベース）の増加ペースの鈍化、の3点が指摘できる。

図表 B1-1 大手行の業務粗利益の推移



図表 B1-2 大手行の海外資金利益の前年差

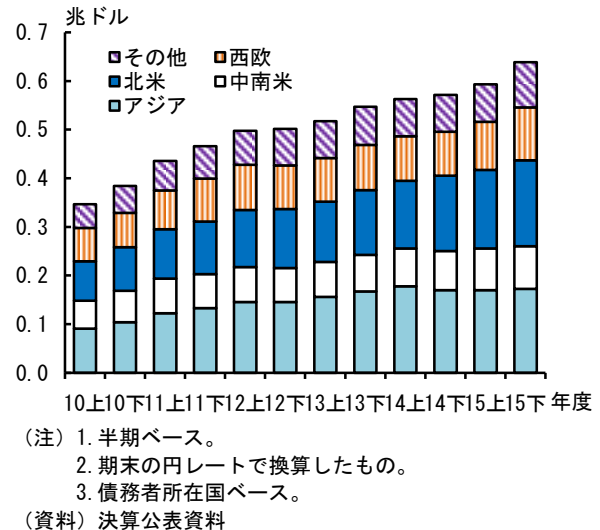


図表 B1-3 大手行の国際業務部門の利鞘

	14年度	15年度	前年差
貸出利鞘	103bps	95bps	▲ 8bps
貸出利回り	157bps	156bps	▲ 1bps
調達利回り	▲ 54bps	▲ 61bps	▲ 6bps
有価証券利鞘	103bps	82bps	▲ 20bps
有証利回り	157bps	143bps	▲ 14bps
調達利回り	▲ 54bps	▲ 61bps	▲ 6bps

（注）1. 調達利回りはマイナス表示。便宜上、貸出、有価証券ともに同じ値を使用。
2. 調達利回りの計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

図表 B1-4 海外貸出残高（3メガ）



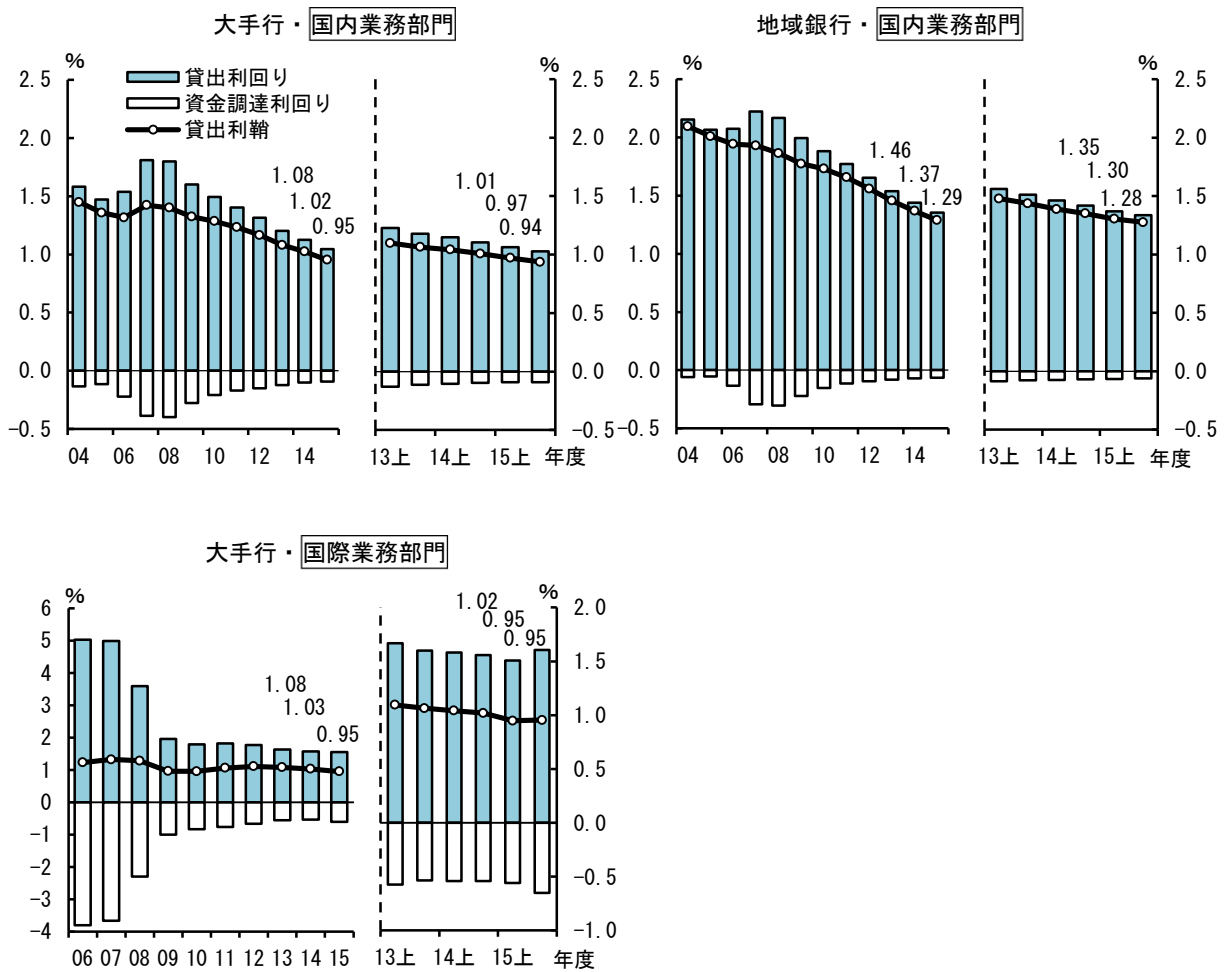
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門の貸出利鞘は、大手行、地域銀行ともに、貸出利回りの低下から、引き続き縮小した。

また、大手行の国際業務部門の貸出利鞘についても、外貨調達コストの上昇・高止まり等から、縮小した。

図表Ⅱ-1-3 貸出利鞘



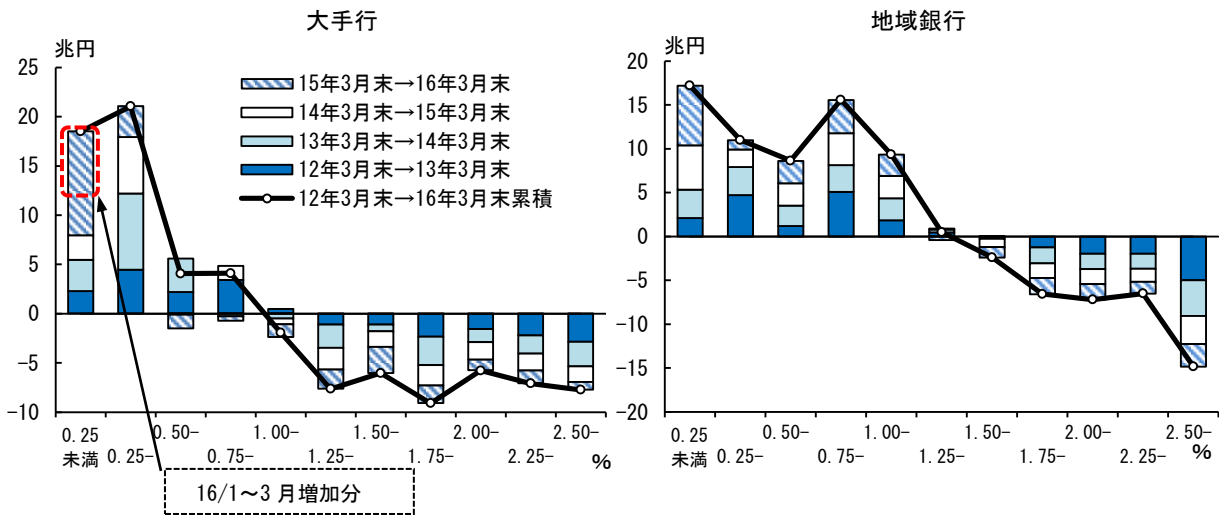
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、1%を下回る水準での貸出の増加が続いている。

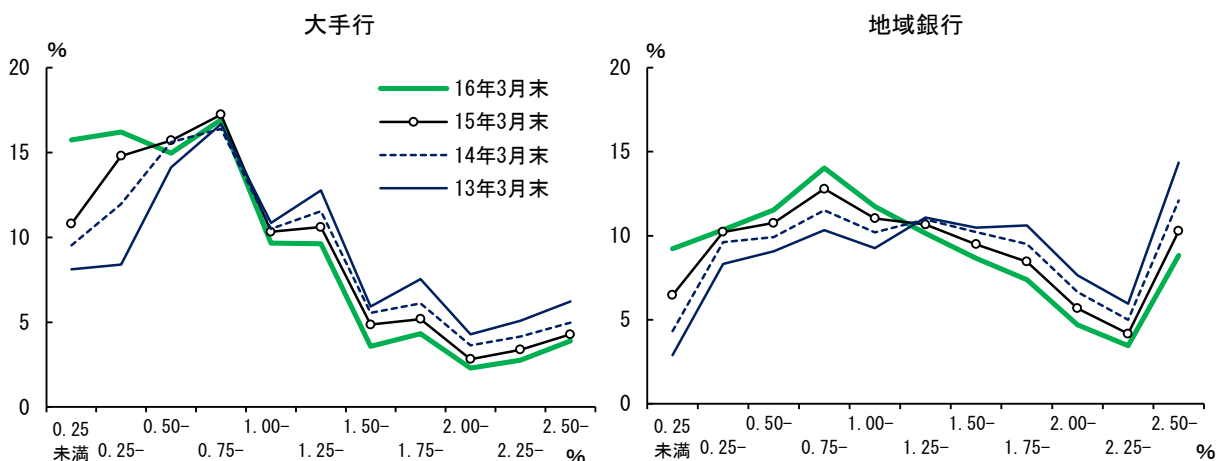
特に、2015年度は0.25%を下回る水準での貸出が大幅に増加し、この傾向は年度後半（2016年1～3月）に強まっている。「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けて、TIBOR等の市場金利に連動するスプレッド貸出の貸出金利が低下しているほか、住宅ローンの借換え等が増加している。また、政府機関等向け貸出を積み増す動きの影響もみられている。

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高の変化（12年3月末～16年3月末）



(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

図表Ⅱ-1-5 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（13年3月末～16年3月末）

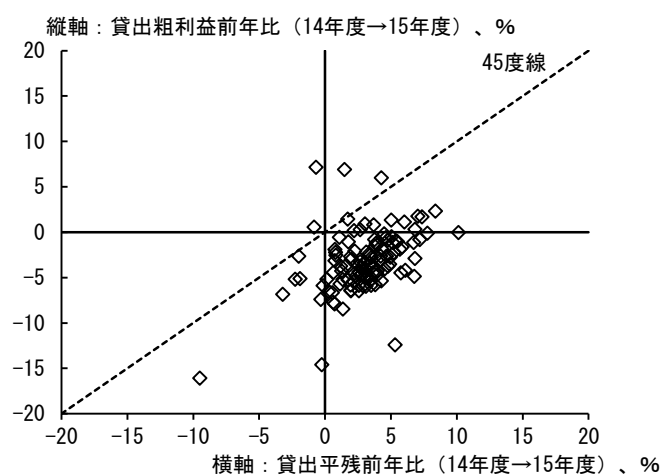


(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。

③ 貸出収益の変化における貸出残高・利鞘要因

過去1年間の国内貸出収益（粗利益＝貸出残高×貸出利鞘）の変化を個別金融機関毎にみると、多くの先が、貸出残高を増加させているにもかかわらず減益となっており（貸出前年比はプラスであるが、下記図表の45度線の下に位置する先が多く）、利鞘縮小の影響が大きい状況が続いている。

図表Ⅱ-1-6 貸出残高の変化と貸出粗利益の関係
（大手行と地域銀行、国内業務部門）



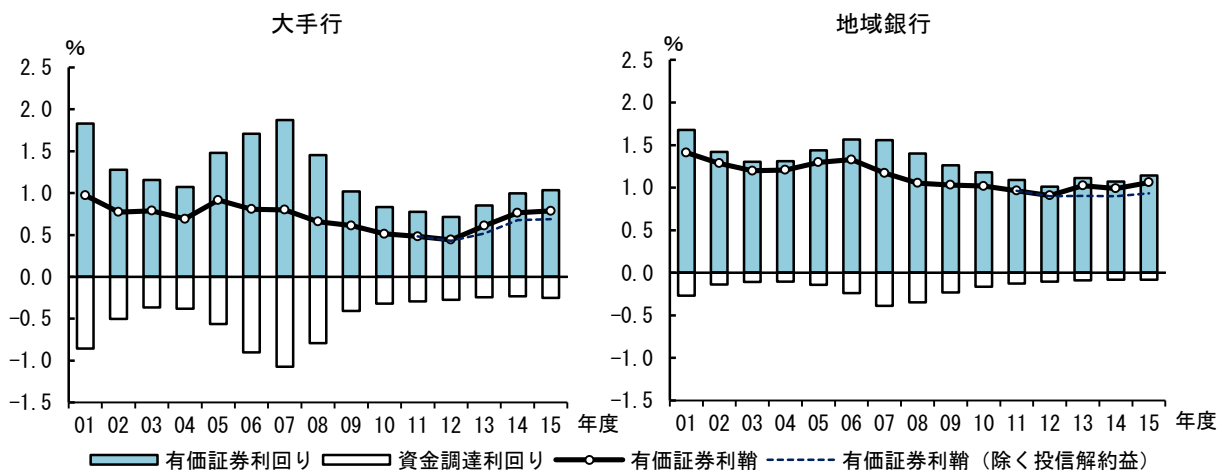
- (注) 1. 国内業務部門の貸出金に計上される全ての貸出を含む。
2. 貸出粗利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、大手行で3年連続の拡大、地域銀行で2年ぶりの拡大となった。大手行、地域銀行ともに、株式関係の収益増加（ETFの受取り配当の増加、投信の解約益等）が寄与した。

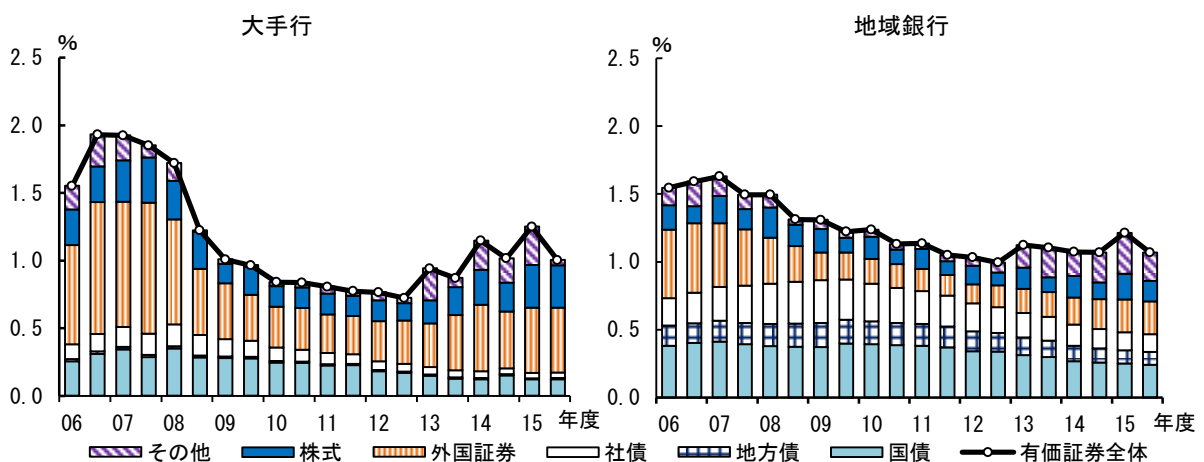
ただし、大手行、地域銀行ともに、多額の保有投信の解約益（評価益の実現）が資金利益として計上されており、この要因を除いてみると、有価証券利鞘は概ね横ばいで推移した。ウエイトの高い国債の利回り低下が続く中、国債のデュレーション長期化のほか、外国証券や投資信託等の保有残高の積み上げ等により、有価証券利鞘の低下が抑制される形となっている。

図表Ⅱ-1-7 有価証券利鞘



(注) 資金調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

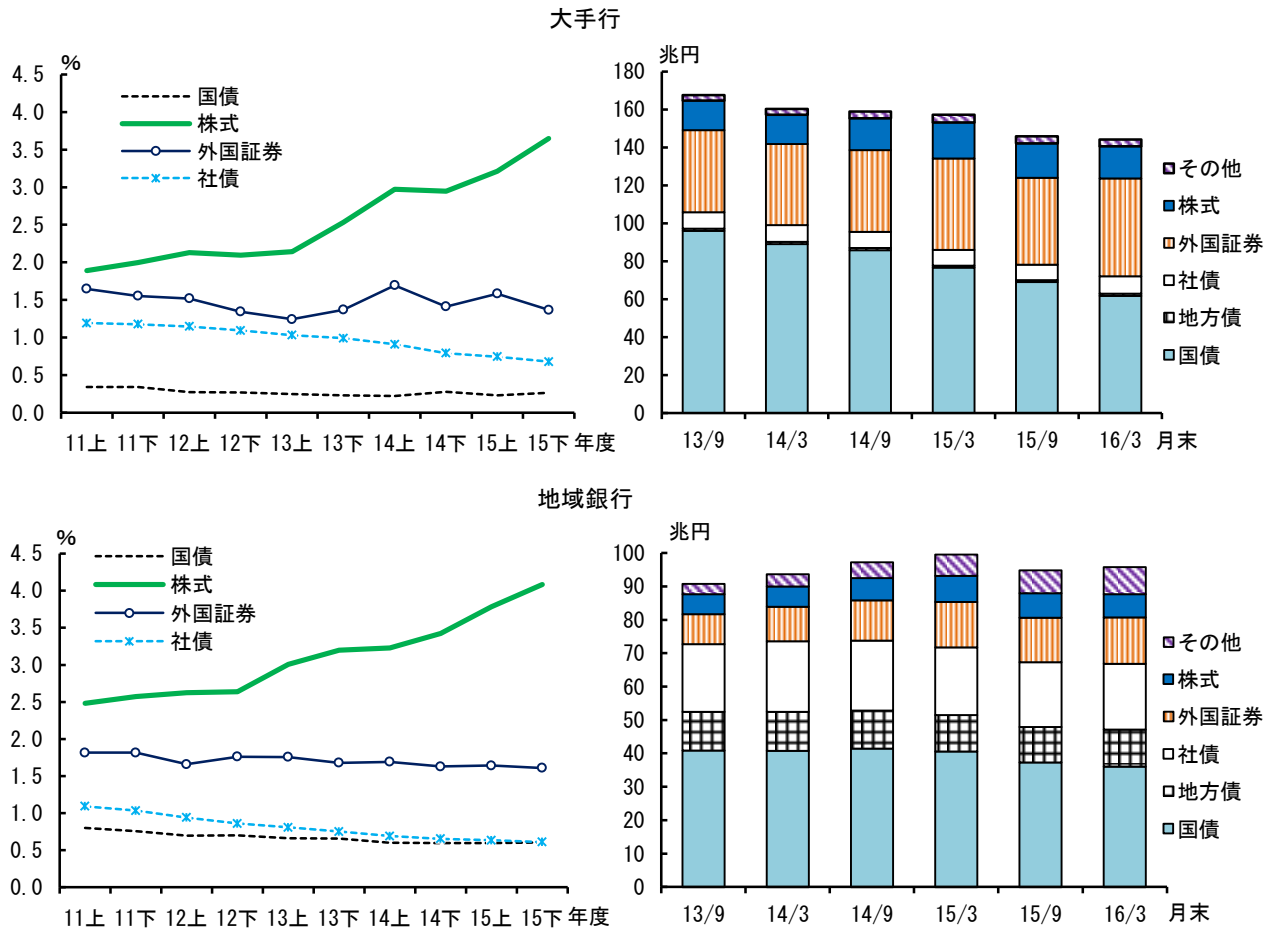
図表Ⅱ-1-8 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 1. 半期ベース。

2. 全時点の計数が確認できない一部の先は除いて集計。なお、株式投信は「その他」に含まれる。

図表Ⅱ-1-9 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）



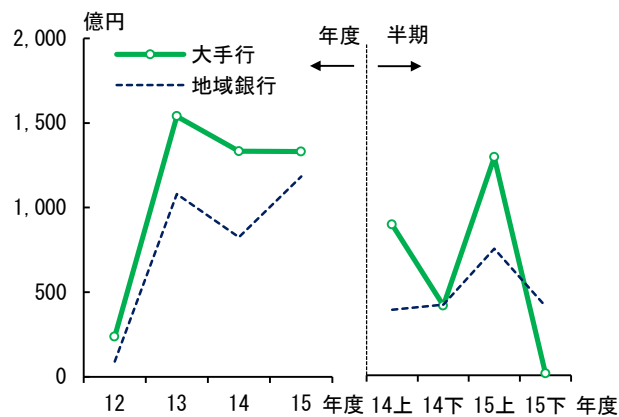
(注) 利回りについては、全時点の計数が確認できない一部の先を除いている。株式利回り（年率換算ベース）は、配当の受取りタイミングによる振れを均すため、後方2期移動平均。

BOX 2 投信解約益の資金利益等への影響

投信解約益は、経理上、債券・株式等の利息・配当金収入と同様に、資金利益の構成要素である「有価証券利息配当金」に計上される（ちなみに、上場ETFの売買損益は株式関係損益に計上される）。

2015年度は、上期中の株高局面を中心とした利益確定売りの動きから、上期だけで、大手行は2014年度通期並み、地域銀行は同9割に達する高水準の投信解約益が計上された。下期については、地域銀行で利益確定売りの動きが続いた一方、大手行では、高水準の市場部門収益を確保した下で、株価下落により含み損となった銘柄を売却する動きもみられたことから、解約損益は僅かな益超に止まった。

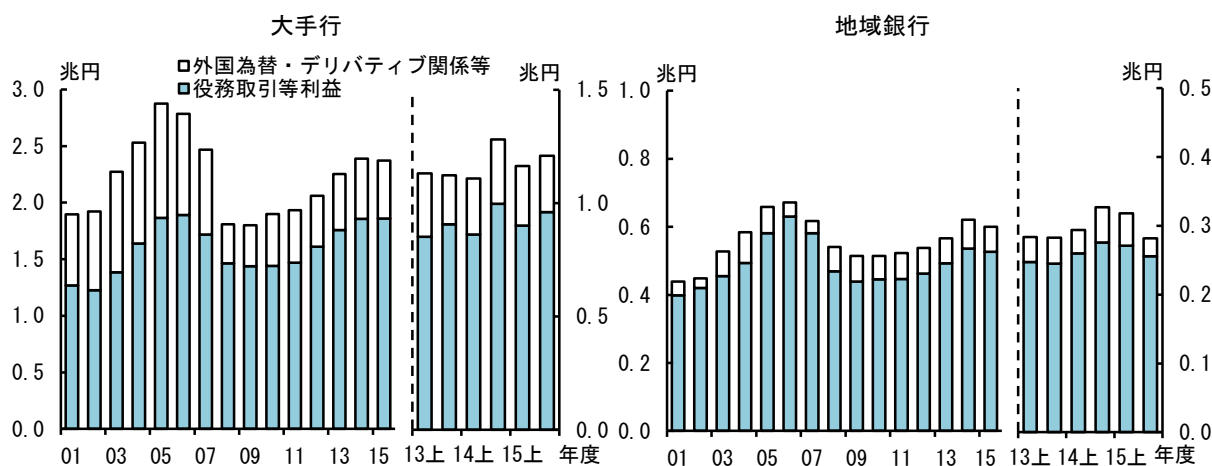
図表 B2-1 資金利益に含まれる投信解約益



(4) 非資金利益

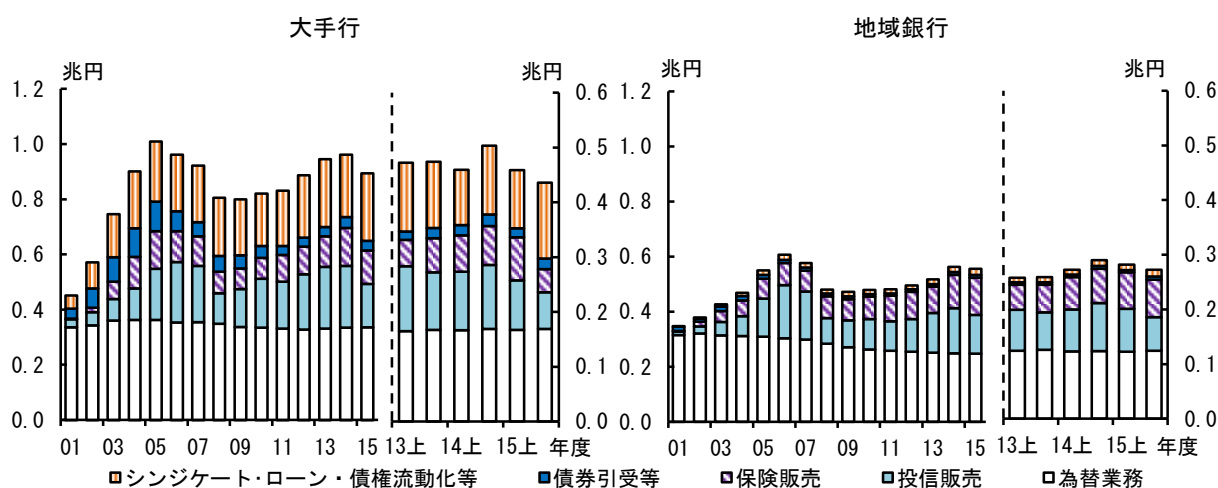
非資金利益は、大手行で6年ぶり、地域銀行で5年ぶりの減少となった。内訳をみると、増加を続けてきた役務取引等利益（手数料収支）がほぼ横ばいとなった。

図表Ⅱ-1-10 非資金利益



国内業務部門の役務取引等収益は、大手行では、投信と保険販売手数料が減少した。地域銀行では、保険販売手数料は堅調さを維持したものの、投信販売手数料が大手行同様に減少した。なお、投信等の販売のペースダウンは、株価の下落やボラティリティが高まった下期において目立った。

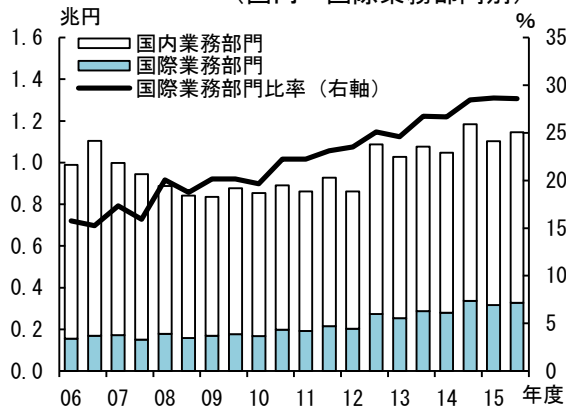
図表Ⅱ-1-11 役務取引等収益（国内業務部門）



(注) 役務取引等収益のうち、上記5項目の手数料収入に該当するものを集計。

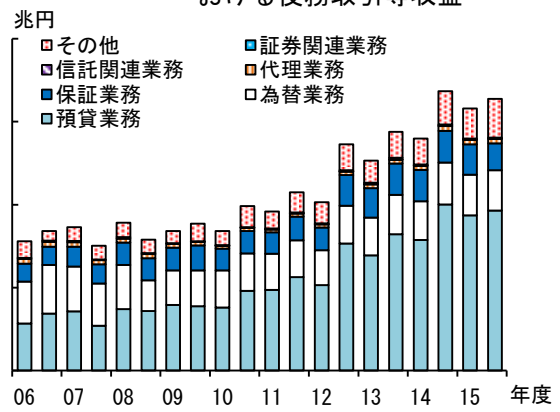
大手行の国際業務部門の役務取引等収益は、預貸関連の手数料（シンジケート・ローン関連や M&A 関連等）を中心に、振れを伴いつつも増加傾向が継続しているものの、2015 年度は、為替円高による円換算額の目減りの影響を受けた。

図表 II-1-12 大手行の役務取引等収益
(国内・国際業務部門別)



(注) 半期ベース。

図表 II-1-13 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



(注) 1. 半期ベース。
2. 銀行の内部管理ベースであるため、計上区分にはばらつきがあるが、預貸業務には、シンジケート・ローン組成・参加、コミットメントライン設定、資産流動化、M&A 手数料等が含まれる。

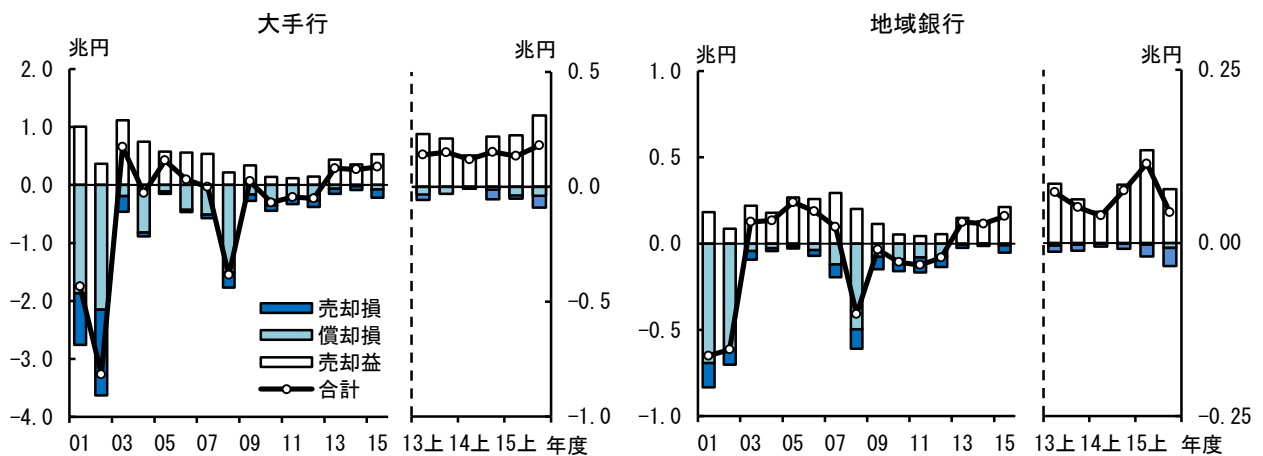
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

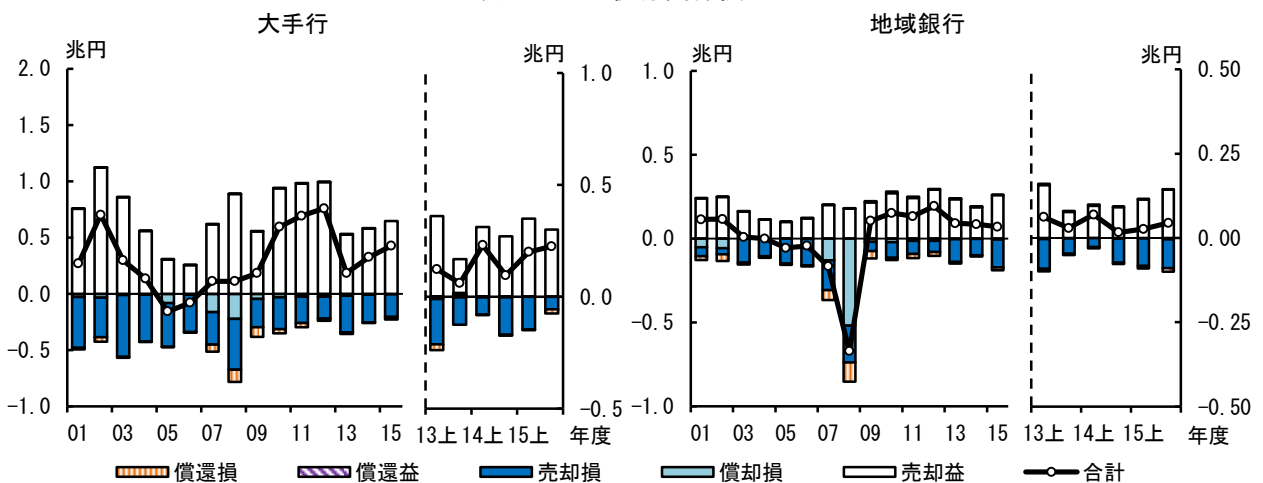
有価証券関係損益のうち、株式関係損益は、大手行、地域銀行ともに、ETFの利益確定売りや政策保有株式の削減等から売却益が増加し、前年から益超幅が拡大した。この間、大手行では、一部先で株式減損が発生した。

債券関係損益については、大手行では、金利動向等を踏まえた機動的な売買が行われた結果、益超幅は前年を上回った。地域銀行では、再投資の困難化を懸念した売却の手控えもあって、益超幅は前年から幾分縮小した。

図表Ⅱ-2-1 株式関係損益



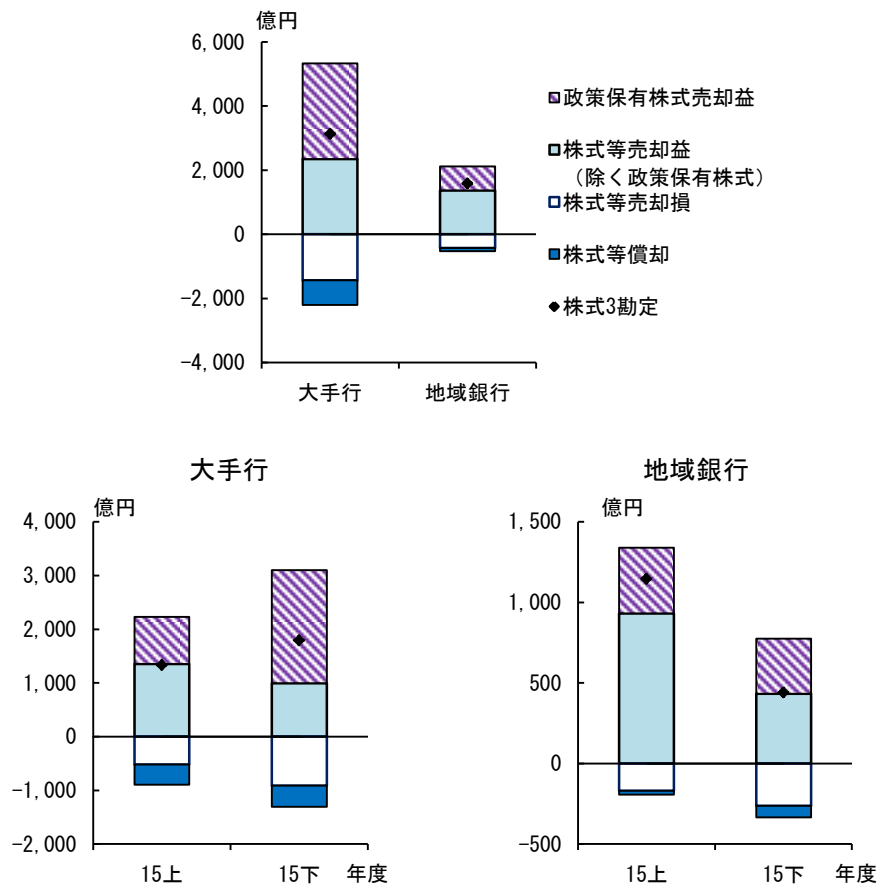
図表Ⅱ-2-2 債券関係損益



BOX 3 政策保有株式の売却益の計上状況

2015年度の株式関係損益については、政策保有株式の売却も大きな押し上げ要因となっている。政策保有株式の売却益の計上状況を確認すると、特に大手行では、中間決算発表時に政策保有株式の削減方針を公表した後、各行毎のばらつきはみられるものの、下期に売却ペースを加速したことが窺われる。

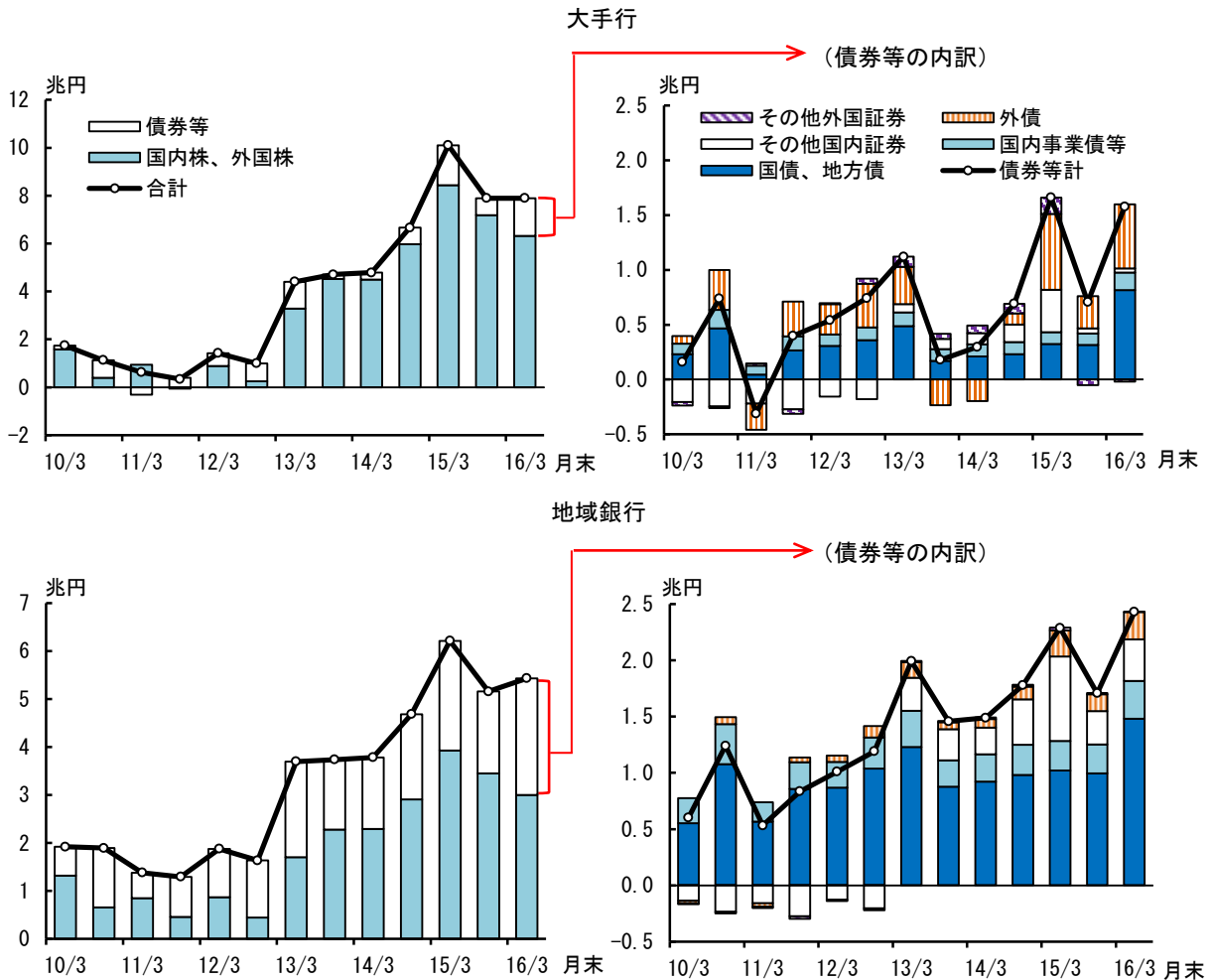
図表 B3-1 2015年度の株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2016年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行、地域銀行ともに、1年前と比較すると益超幅が縮小した。ただし、時系列的にみると、なお高水準となっている。株式・債券別にみると、株価下落を主因に株式評価益は縮小した一方で、債券は、急速な金利低下に伴い国債の評価益が大きく増加した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 1. 半期ベース。

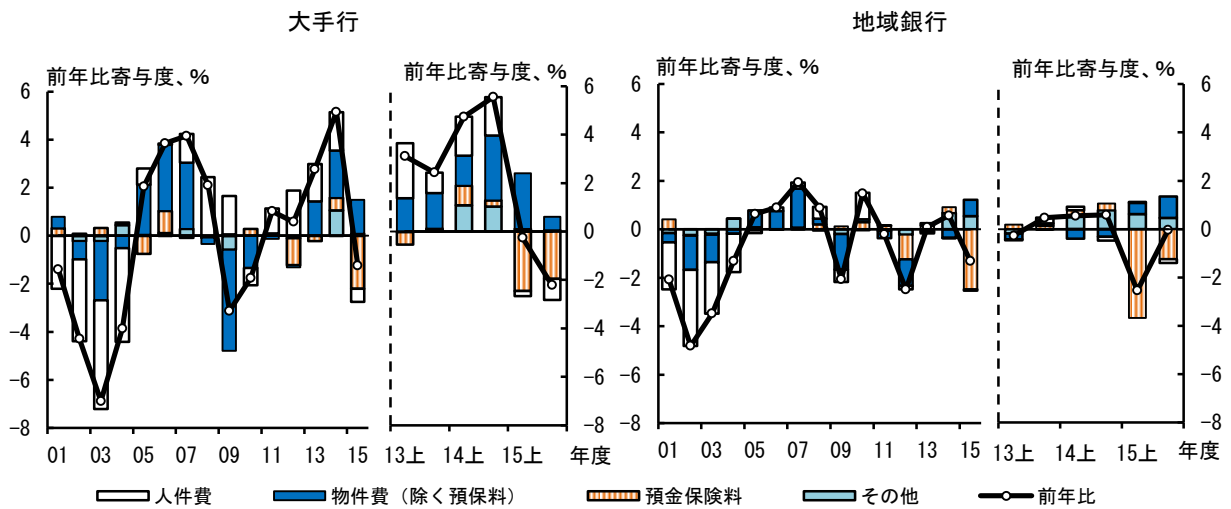
2. その他国内証券、同外国証券には、投信やファンド投資等が含まれる。

3. 経費

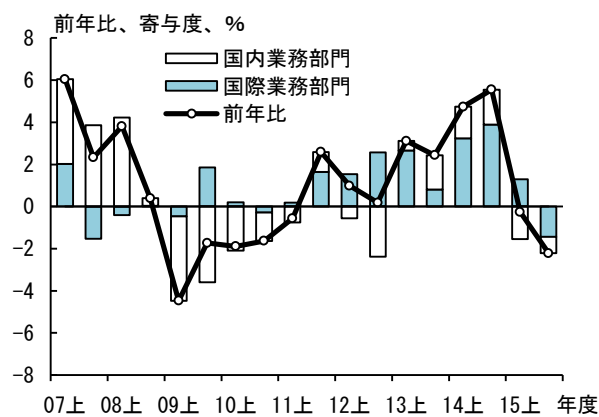
経費は、大手行では、全体として5年ぶりの減少に転じた。これは、国内業務部門で預金保険料率の引き下げを主因に減少したほか、業容拡大が続いてきた国際業務部門も、為替円高に伴う円換算値の目減りもあって増加が一服したことによるものである。

地域銀行では、預金保険料率の引き下げが大きく寄与する形で、大幅な減少となった。

図表Ⅱ-3-1 経費の寄与度分解



図表Ⅱ-3-2 経費の国内・国際業務部門別寄与度（大手行）



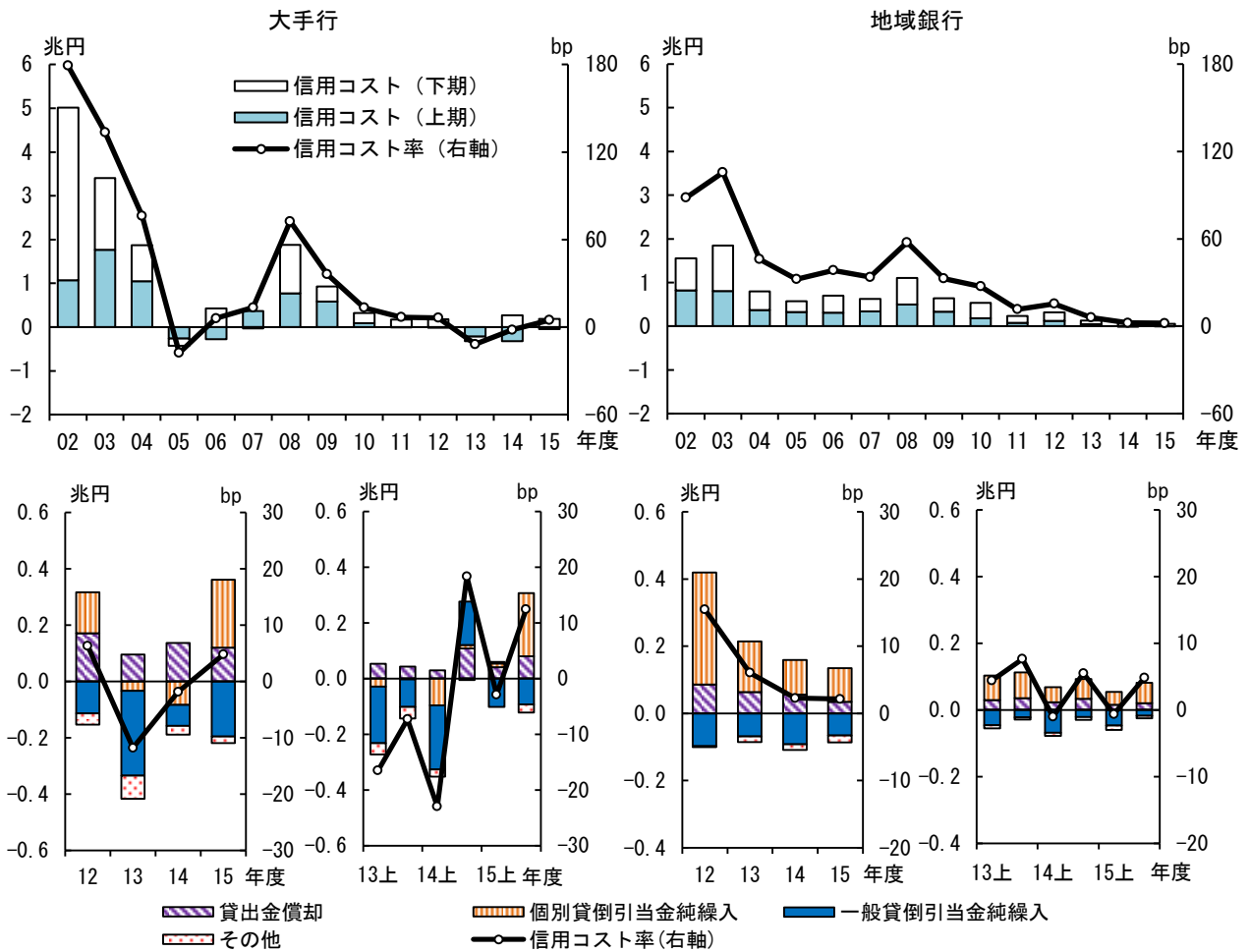
4. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストは、大手行では、下期における国内の一部大口先や海外の資源関連と信先に対する個別貸倒引当金の増加から、3年ぶりの繰入超となったものの、時系列的にみると低水準となっている。

地域銀行では、引き続き繰入超となっており、その水準は、時系列で確認できる期間において最低となった。

図表Ⅱ-4-1 信用コスト・信用コスト率



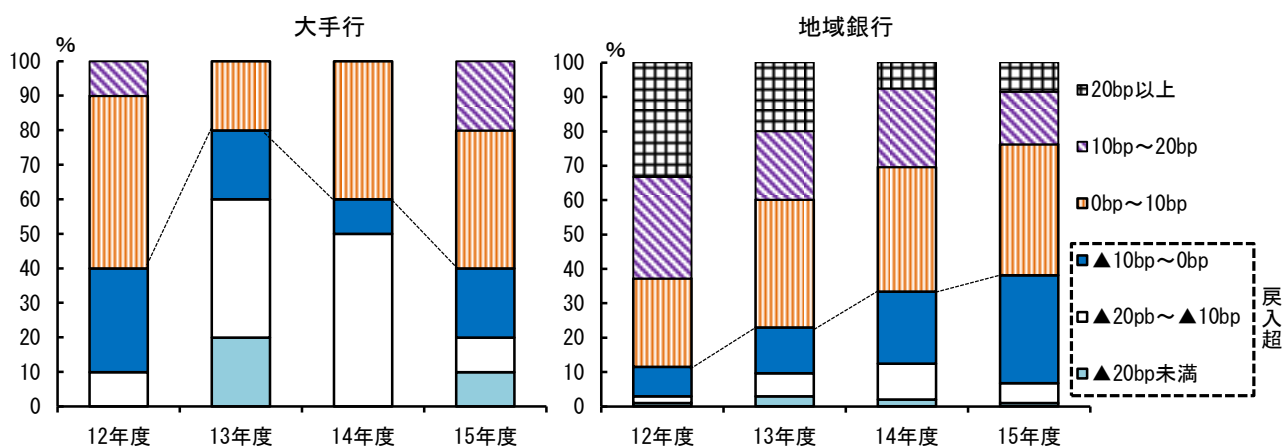
(注) 大手行、地域銀行それぞれの下図は2012年度以降の信用コストの内訳を示したもの。上期・下期別の信用コスト率は年率換算ベース。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で+5bp、地域銀行で+2bp となった。

個別にみると、大手行では、戻入超の先数が2年連続で減少した。

一方、地域銀行では、戻入超の先数の増加が続いているほか、信用コスト率が10bpを超えている先は全体の2割程度に止まっており、全体としてみると、引き続き信用コストの落ち着きが収益の下支えとなっている。

図表Ⅱ-4-2 信用コスト率の分布



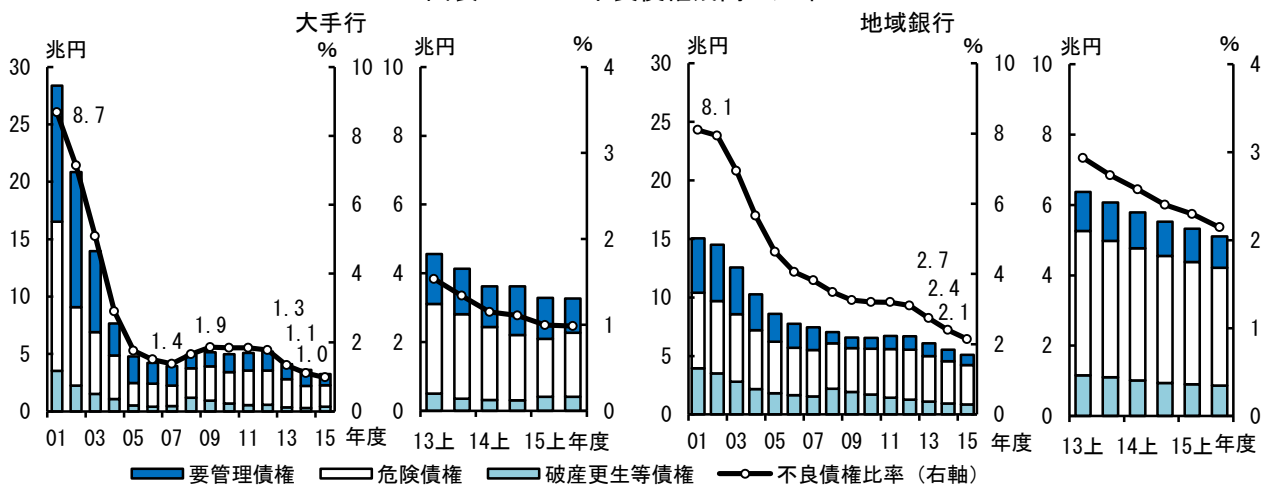
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

(2) 不良債権

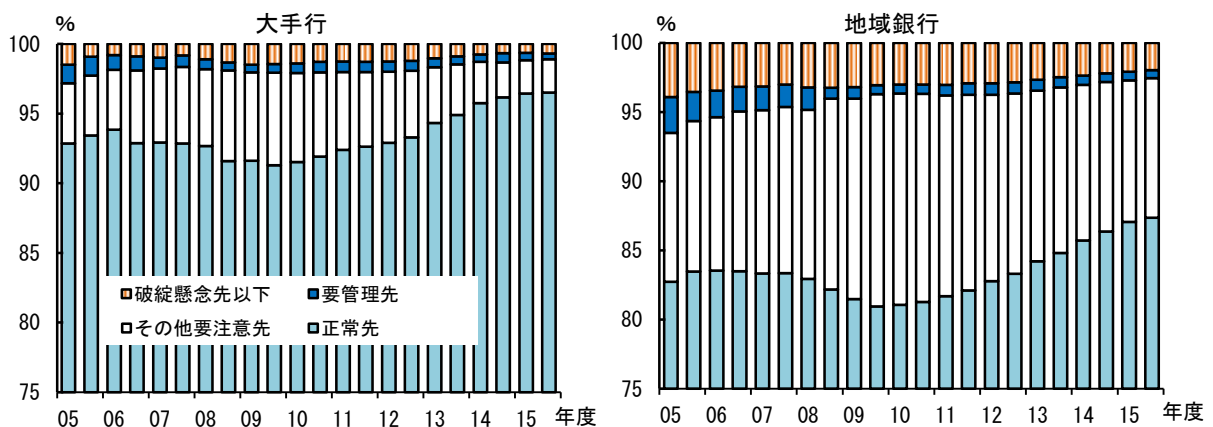
不良債権比率は、大手行、地域銀行ともに、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる範囲で最低水準を更新した。ただし、大手行では、同比率が1.0%という低水準まで低下してきた中で、改善ペースは鈍化してきている。

この間、海外向け貸出の不良債権比率について、大手行のうち3メガフィナンシャル・グループ傘下銀行の動向をみると、資源関連を中心に不良債権額が増加したため、上昇に転じている。

図表Ⅱ-4-3 不良債権残高・比率

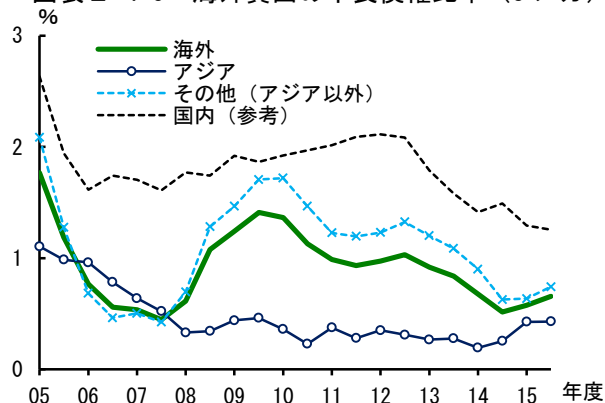


図表Ⅱ-4-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 1. 半期ベース。
2. 償却後ベース。

図表Ⅱ-4-5 海外貸出の不良債権比率 (3メガ)



(注) 半期ベース。
(資料) 決算公表資料

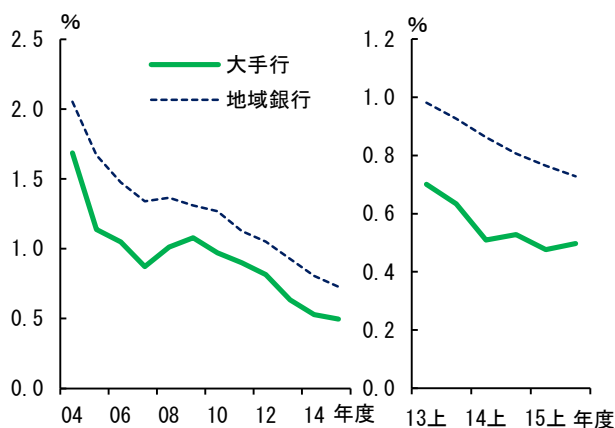
(3) 引当

① 引当率

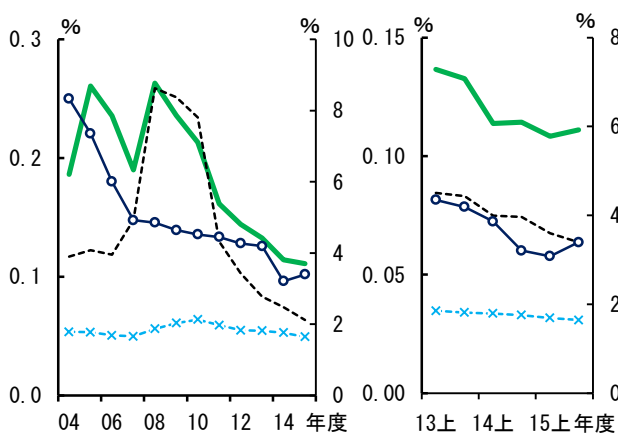
与信全体に対する平均的な引当率は、大手行では、リーマン・ショック後に上昇した後、低下基調が続いてきたが、2015年度は前年から概ね横ばいの動きとなった。ウェイトが高い正常先の引当率の低下ペースが緩やかになってきている中で、一部の国内大口先や海外資源関連先に対する引当増加が影響した。一方、地域銀行では、正常先の引当率の低下（貸倒実績の減少）傾向が続いており、平均的な引当率も一段と低下した。

図表Ⅱ-4-6 引当率

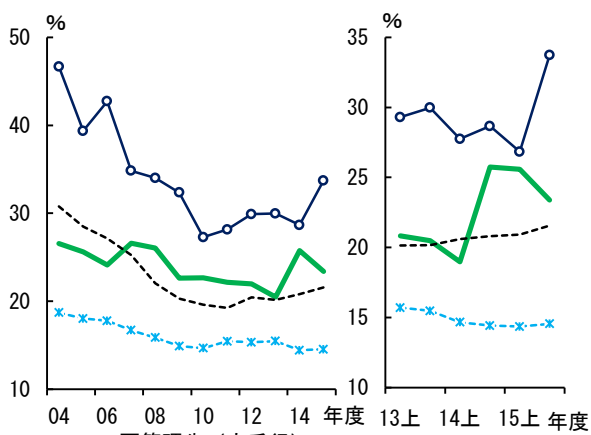
与信全体



正常先、その他要注意先



要管理先、破綻懸念先



— 正常先 (大手行)
 - - - 正常先 (地域銀行)
 ○— その他要注意先 (大手行) <右軸>
 ×- - - その他要注意先 (地域銀行) <右軸>

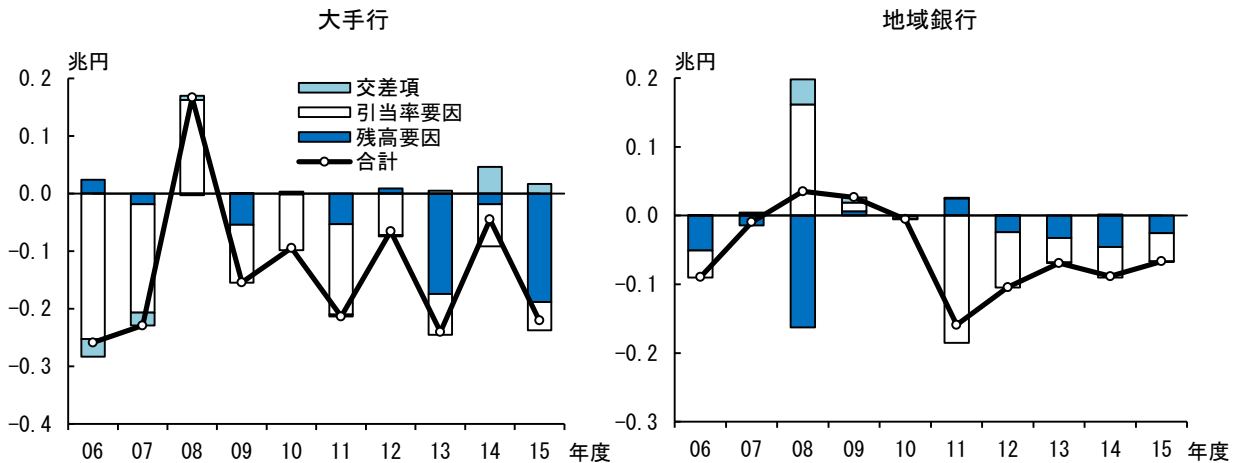
— 要管理先 (大手行)
 ×- - - 要管理先 (地域銀行)
 ○— 破綻懸念先 (大手行)
 - - - 破綻懸念先 (地域銀行)

(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
 2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体(表債)対比。

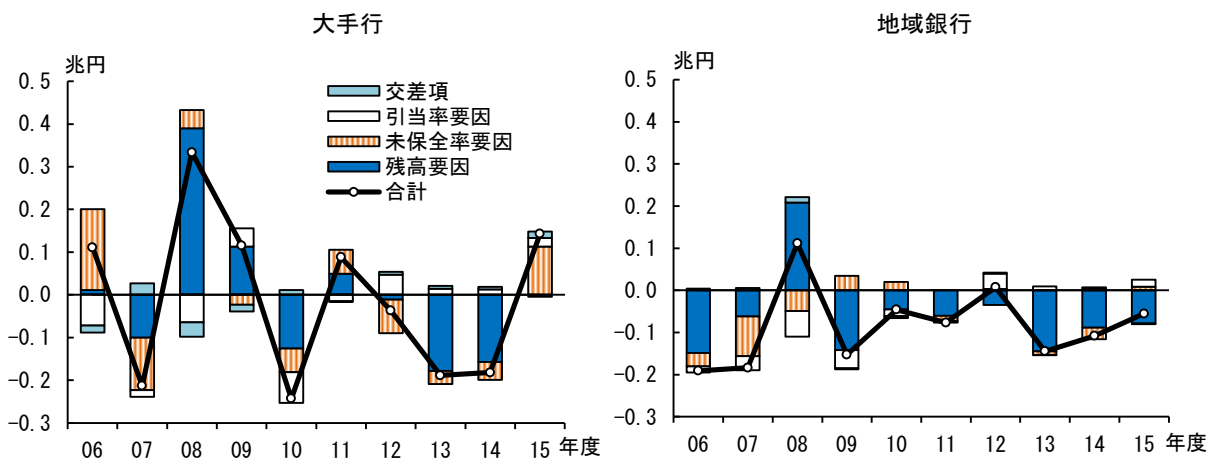
② 引当金残高

引当金残高をみると、一般貸倒引当金については、大手行、地域銀行ともに、減少が続いている。個別貸倒引当金については、大手行で4年ぶりに増加に転じた（国内の一部大口先や海外資源関連先のランクダウン等）一方、地域銀行では緩やかな減少傾向が続いている。

図表Ⅱ-4-7 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅱ-4-8 個別貸倒引当金の増減要因



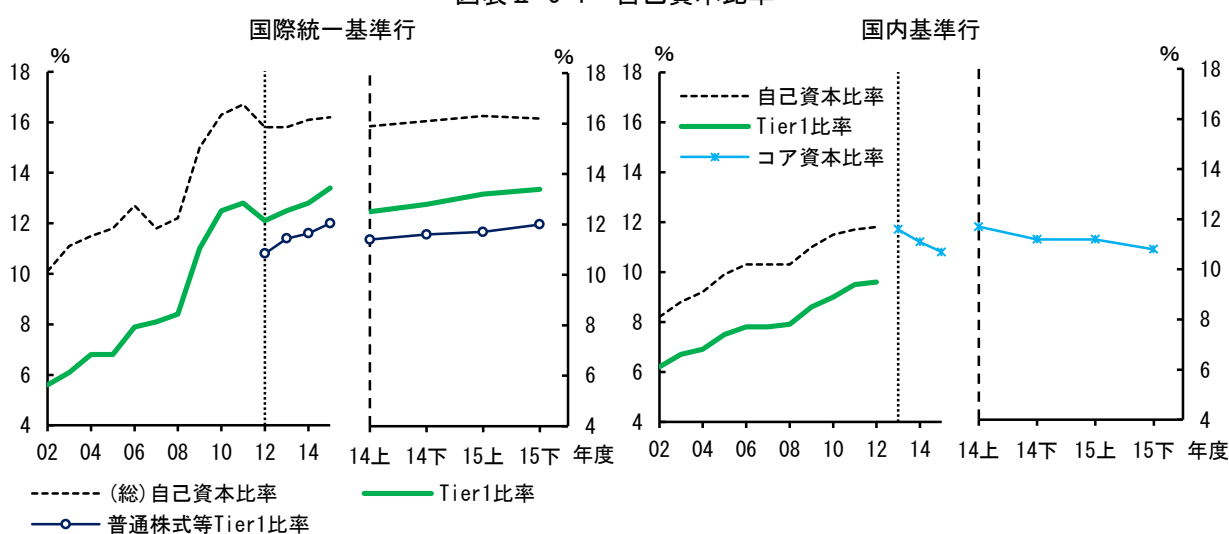
(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したもの（図表Ⅱ-4-7、8とも同じ）。

5. 自己資本比率

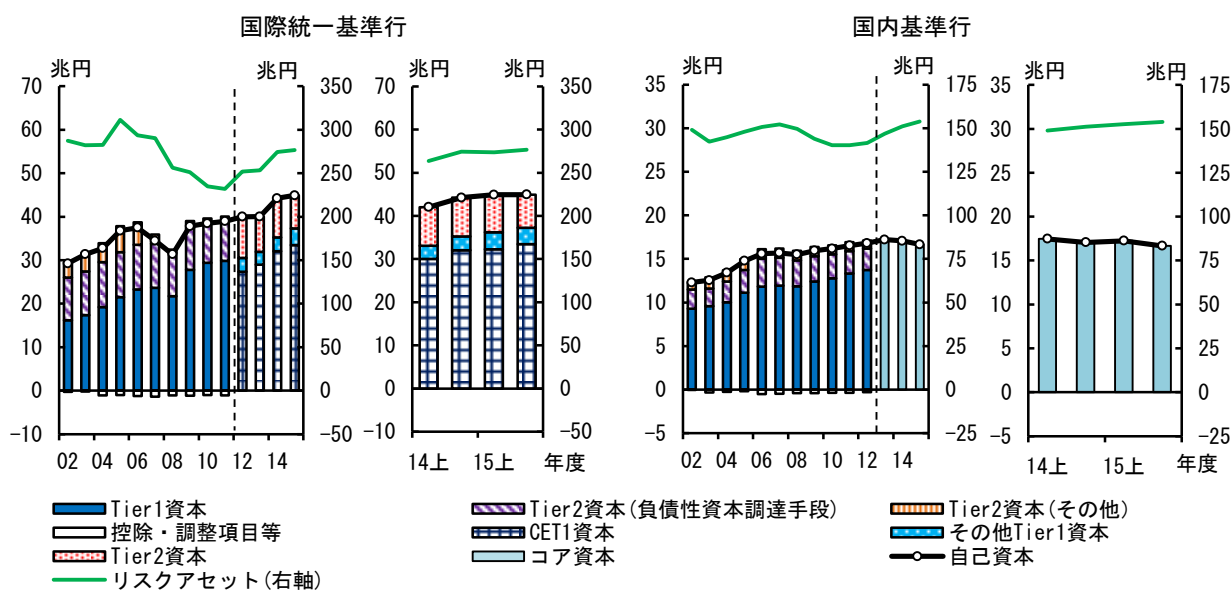
自己資本比率（銀行連結ベース）については、国際統一基準行の普通株式等Tier1（CET1）比率は引き続き上昇した。分母のリスクアセットの増加ペースが鈍化する下で、分子のCET1が増加したことが寄与した。

国内基準行では、リスクアセットが増加したほか、一部行における公的資金の返済やバーゼルⅢを踏まえた国内基準に係る経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）を受けて自己資本が減少したことから、自己資本比率³は小幅低下した。

図表Ⅱ-5-1 自己資本比率



図表Ⅱ-5-2 自己資本、リスクアセット

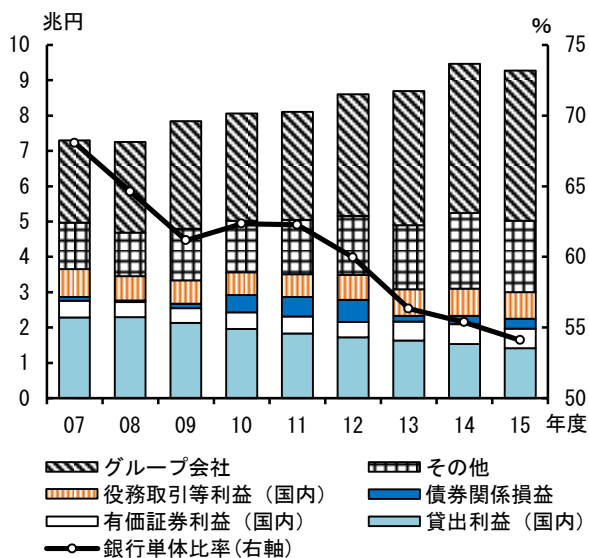


³ 金融庁告示上は「自己資本比率」であるが、旧告示ベースの自己資本比率と区別するため、図表上では「コア資本比率」としている（Ⅲ章の信用金庫についても同じ）。

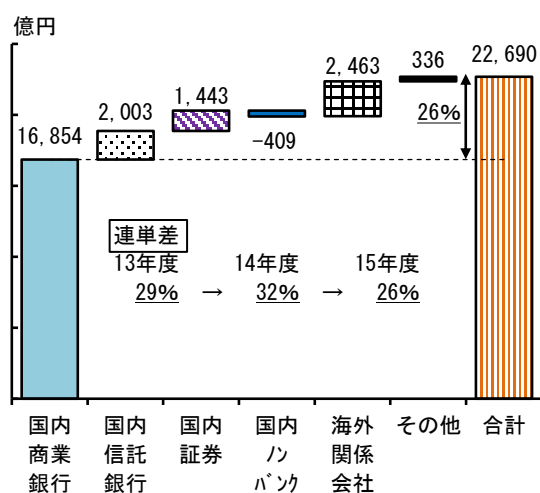
6. 大手行におけるグループ連結経営の動向

大手銀行グループの連結財務データを見ると、2015年度は、一部先における子会社の赤字計上等から、近年みられていた連単差拡大の動きは一服した。ただし、粗利段階の連単差拡大は継続している。

図表Ⅱ-6-1 3メガFGの業務粗利益の内訳



図表Ⅱ-6-2 3メガFGの当期純利益の内訳



(注) 1. 連単差 (%) は、「(1-国内商業銀行単体当期純利益/グループ連結当期純利益) × 100」を示す。
2. 2015年度決算。

Ⅲ. 2015年度の信用金庫決算

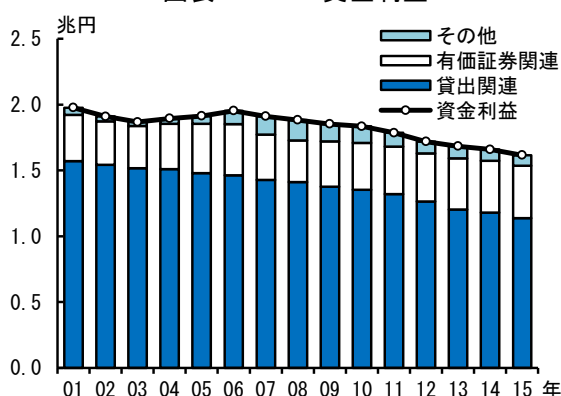
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本等について整理している。

1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

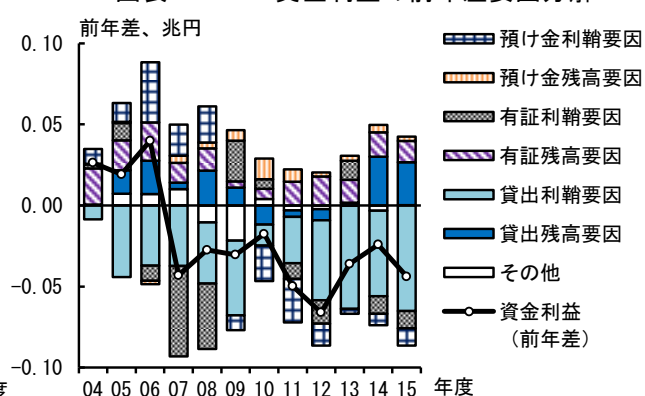
資金利益は、貸出利鞘の縮小の影響が貸出残高の増加効果を上回っており、減少基調にある。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解

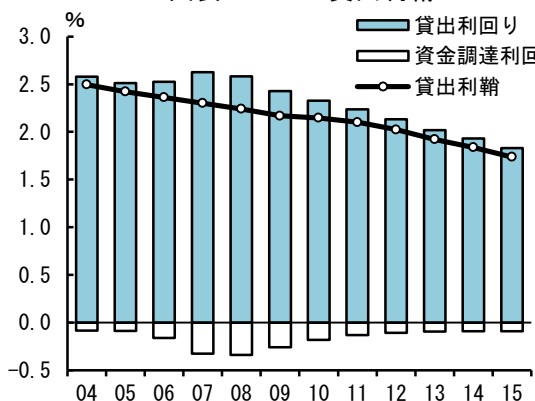


(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

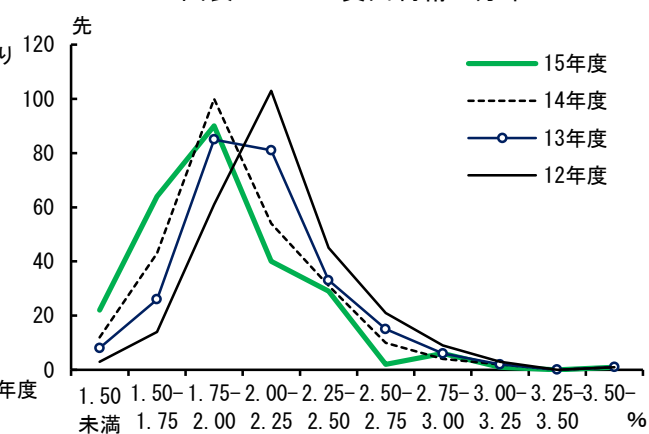
貸出利鞘は、貸出利回りの低下から引き続き縮小している。貸出利鞘の分布も、全体として、縮小方向へのシフトが続いている。

図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

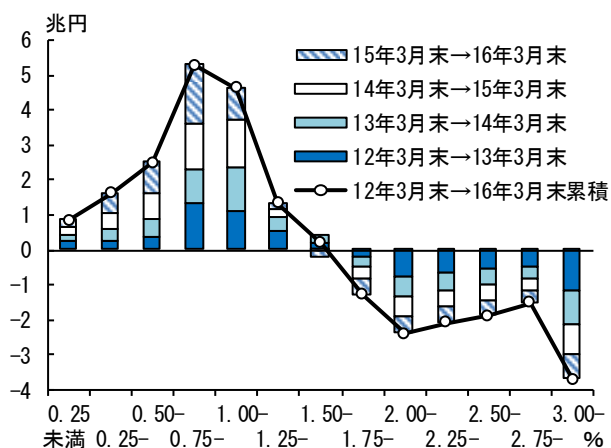
図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布



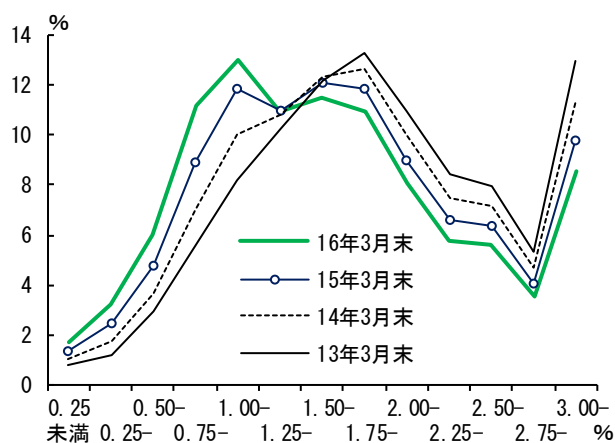
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高の推移をみると、1%程度を下回る水準での貸出の増加が続いている。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(12年3月末～16年3月末)



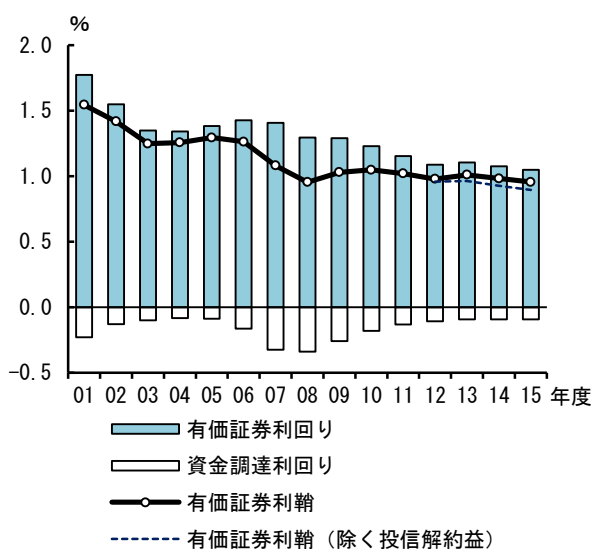
図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(13年3月末～16年3月末)



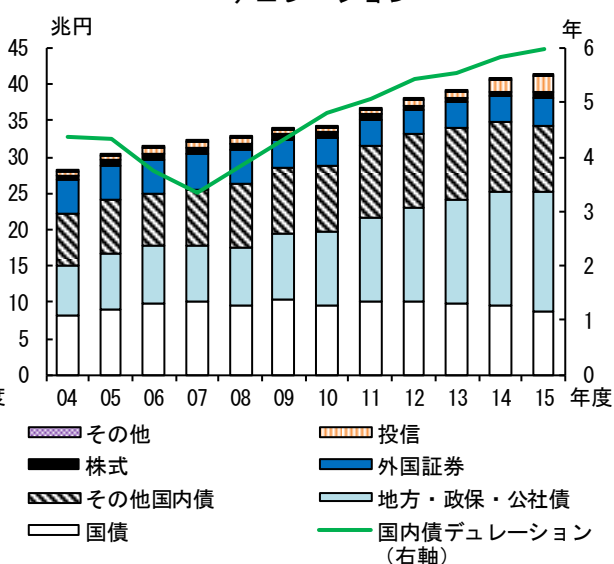
(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、投信の残高増加や国内債のデュレーション長期化が拡大方向に寄与したものの、ポートフォリオに占めるウエイトが高い国内債の利回り低下が縮小方向に寄与したことを主因に、全体として若干縮小した。

図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



図表Ⅲ-1-8 有価証券の商品別残高とデュレーション

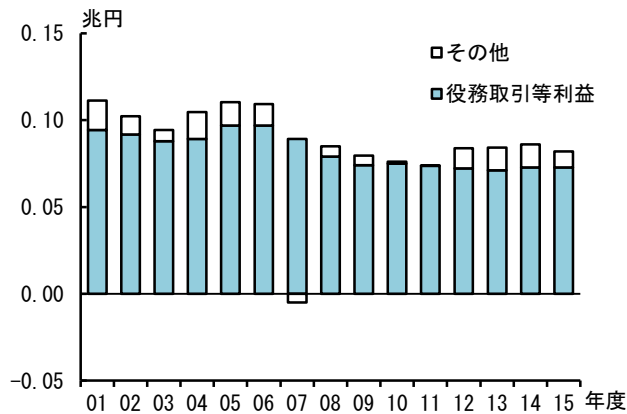


(注) 資金調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(4) 非資金利益

非資金利益は、4年ぶりの減少となった。

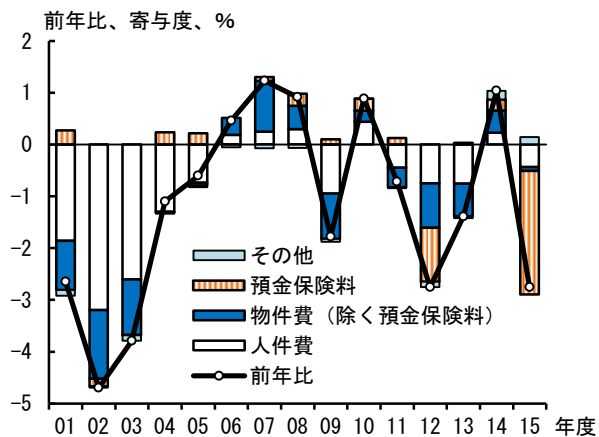
図表Ⅲ-1-9 非資金利益



(5) 経費

経費は、人件費、物件費ともに減少した。物件費では、預金保険料率の引き下げが減少に寄与した。

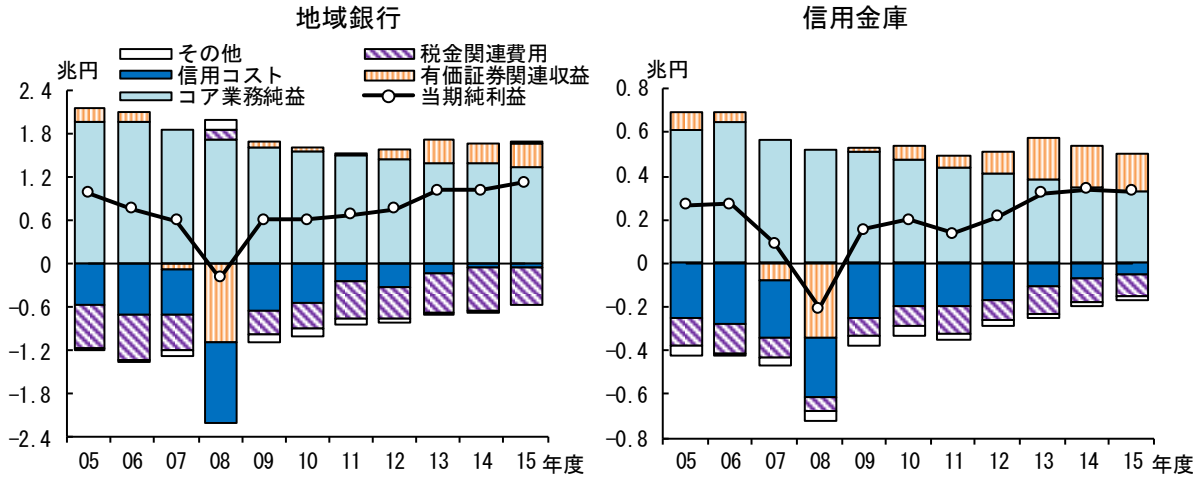
図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



BOX 4 地域金融機関の基礎的収益力の推移

地域銀行、信用金庫の当期純利益は、歴史的にみて高水準を続けているが、これには、信用コストの減少と有価証券関連収益の増加が大きく寄与しており、本文中で示したとおり、基礎的収益力を示すコア業務純益については、低下傾向に歯止めがかかっていない。

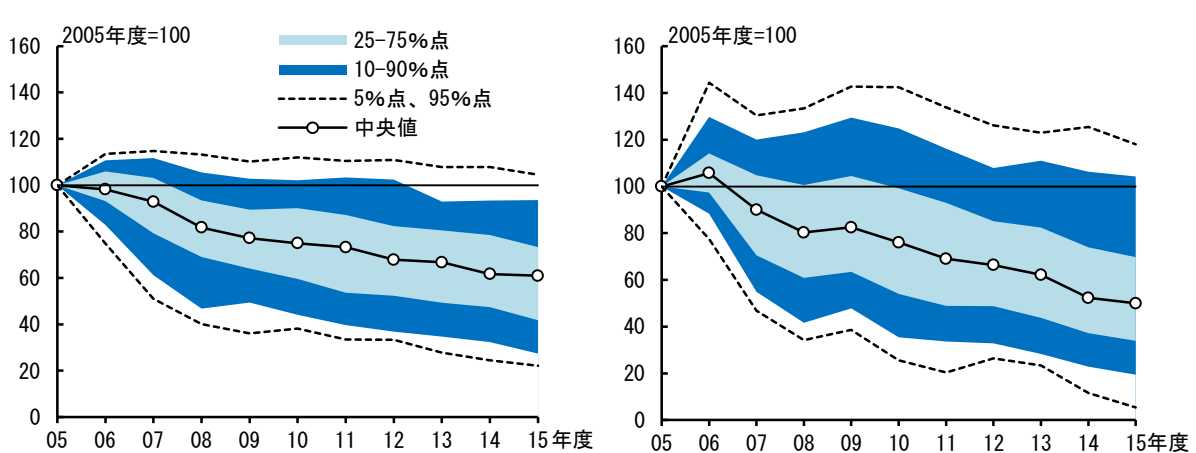
図表 B4-1 当期純利益と内訳の推移



(注) 12年度以降の投信解約益は、コア業務純益ではなく有価証券関連収益に含めている。

個別金融機関のコア業務純益の推移を分布で表すと、その中央値は低下傾向にあり、2015年度には、2005年度と比べ、地域銀行で6割、信用金庫で5割の水準まで低下している。中には、1~3割程度の水準にまで落ち込んでいる先もみられる。

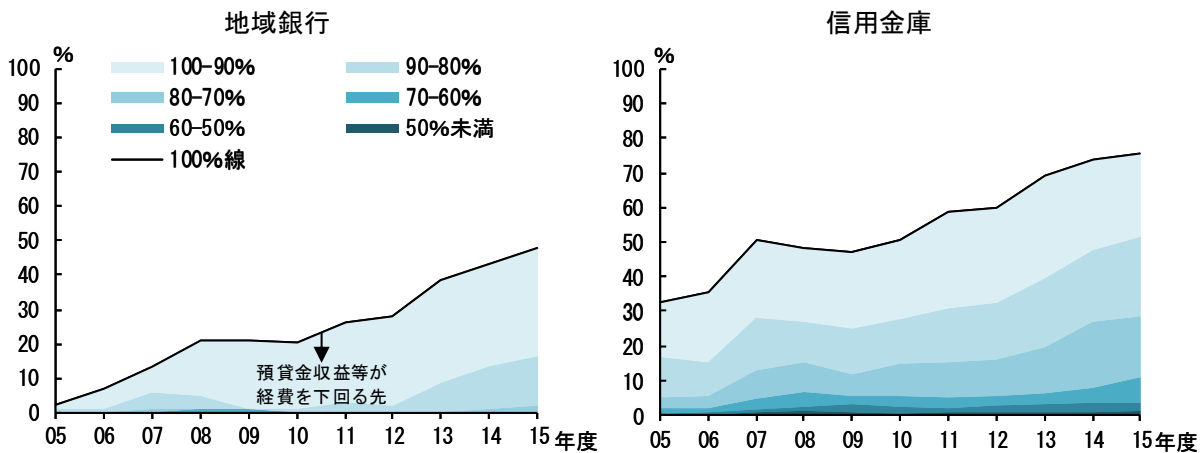
図表 B4-2 コア業務純益の過去10年間の分布の推移



(注) 12年度以降は投資信託解約益を除く。

こうした中、コア業務純益の中心的な構成要素である預貸金収益と役員取引等利益（以下、「預貸金収益等」）の水準をみると、経費を下回る先数の割合が年々上昇しており、足もとでは、地域銀行で5割弱、信用金庫で8割弱となっている。また、預貸金収益等の経費に対する比率（預貸金収益等÷経費）は、いずれの業態も低位先の割合が年々高まっている。

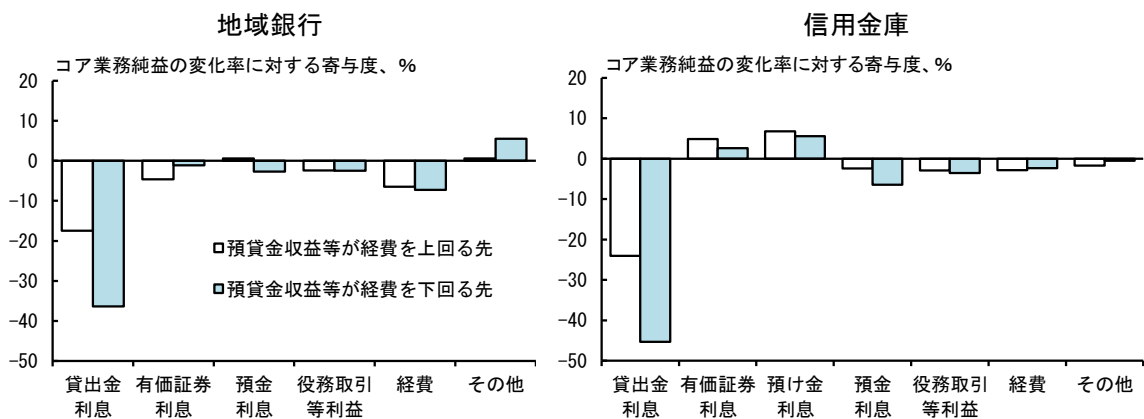
図表 B4-3 預貸金収益等が経費を下回る先の割合および経費に対する比率の分布



(注) 凡例は、(貸出金利息+預け金利息+役員取引等利益-預金利息)÷経費の比率。

直近10年間のコア業務純益の変化要因を、預貸金収益等が経費を上回る先と下回る先とで比較すると、両者とも経費の寄与は小さく、貸出金利息の減少幅の違いが大きいことが確認できる。

図表 B4-4 過去10年間のコア業務純益の変化要因

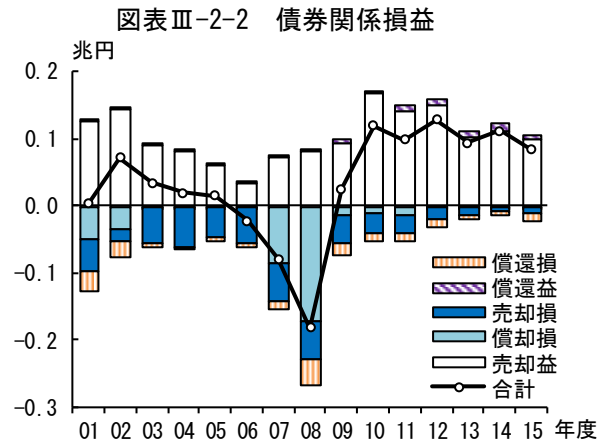
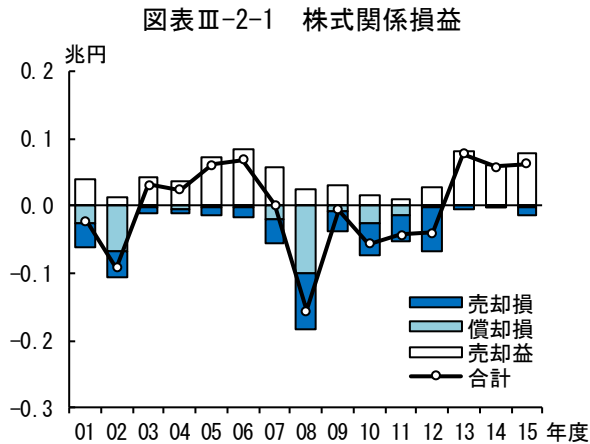


(注) 有価証券利息からは投信解約益を、経費からは預金保険料を除く。

2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

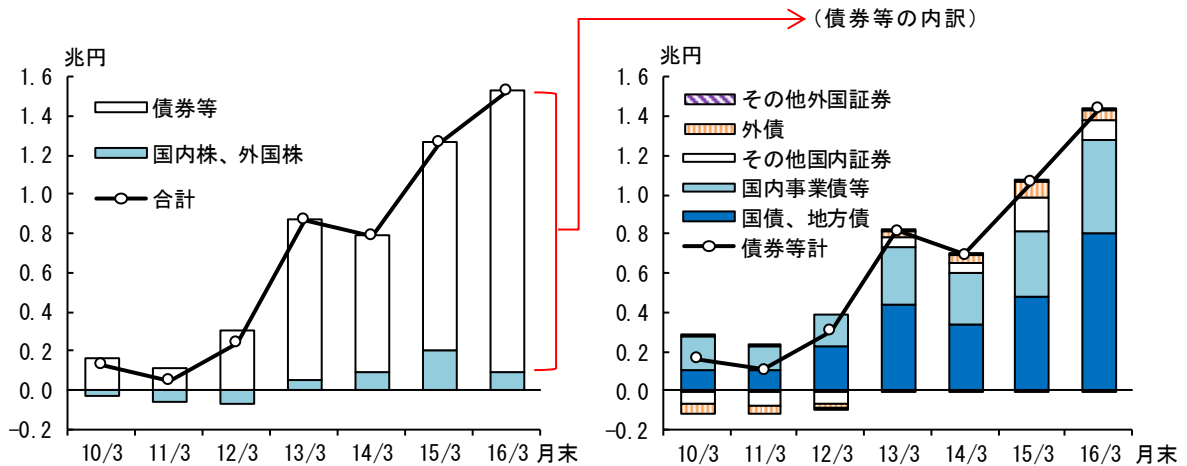
株式関係損益の益超幅は、概ね横ばいとなった。一方、債券関係損益の益超幅は、前年を下回った。



(2) 有価証券評価損益

2016年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、金利低下を受けて国債、地方債を中心に益超幅が大幅に拡大した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



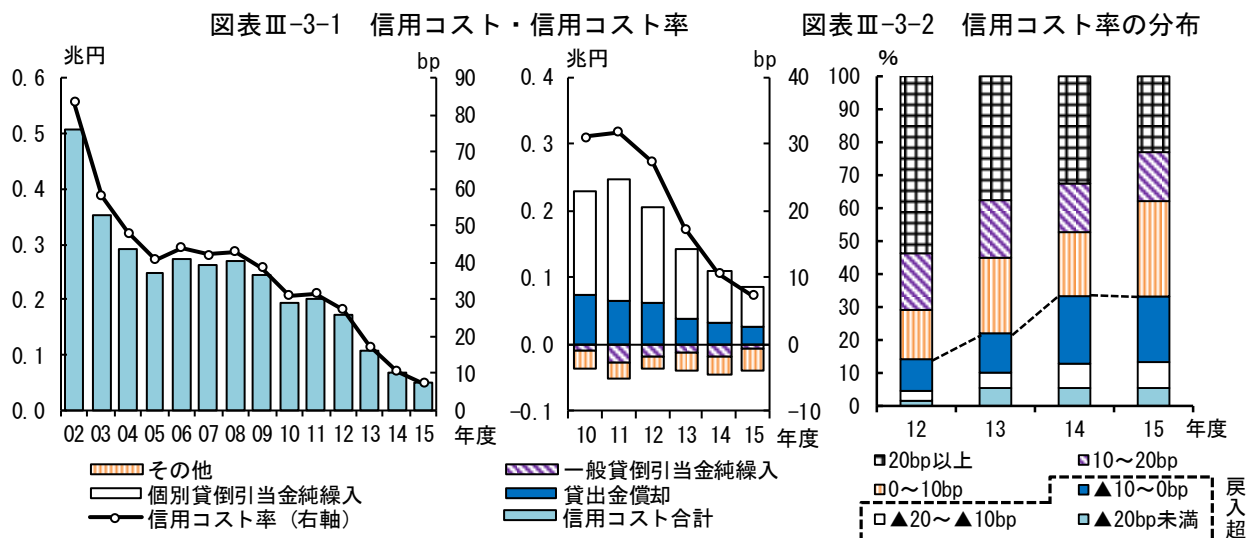
(注) その他国内証券、同外国証券には、投信やファンド投資等が含まれる。

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

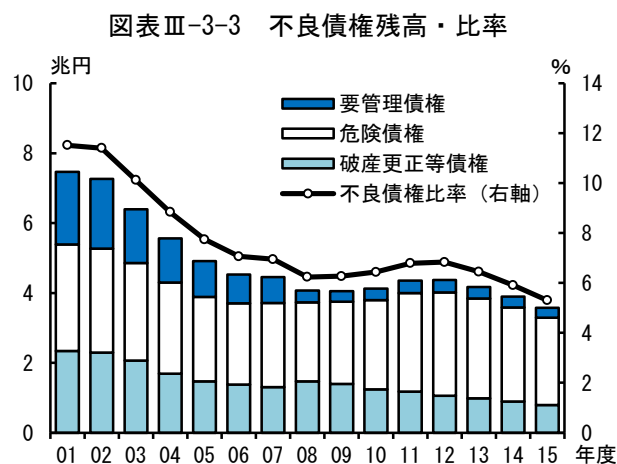
信用コストは、時系列で確認可能な範囲において最低水準となった。

個別金融機関でみると、戻入超となった先数は概ね横ばいながら、信用コスト率が低位の先が増加している。



(2) 不良債権

不良債権比率は、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる範囲で最低水準を更新した。



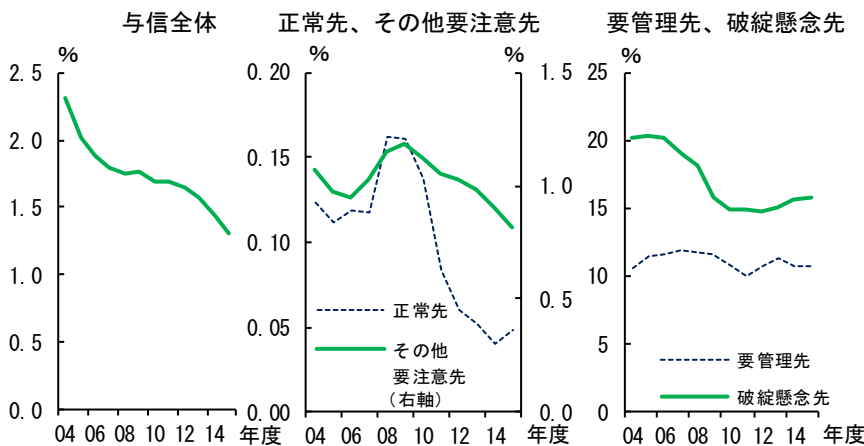
(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、与信ポートフォリオの質的改善（債務者区分別構成比の改善）などから、低下が続いている。

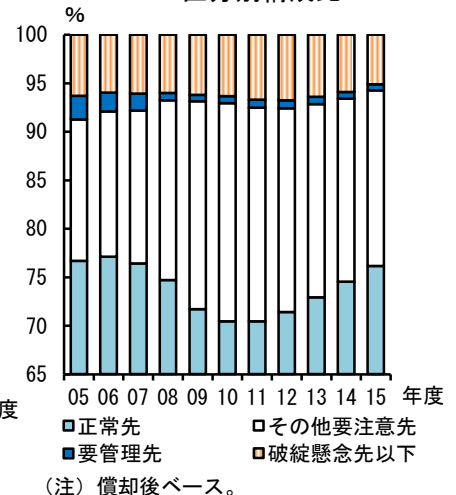
債務者区分別にみると、引当率はいずれも低位となっている。この背景としては、最近の企業倒産等が時系列的にみて低位となっていることが挙げられる。

図表Ⅲ-3-4 引当率



(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体（表債）対比。

図表Ⅲ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

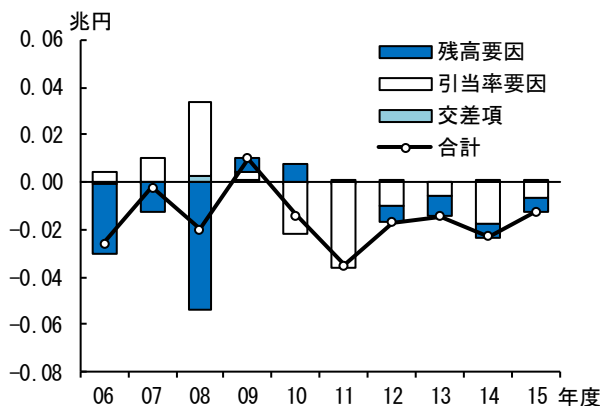


(注) 償却後ベース。

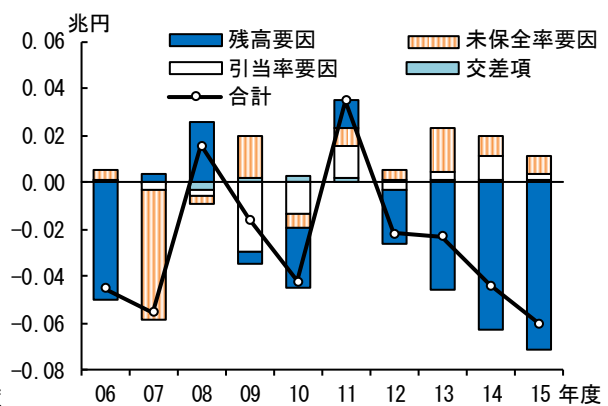
② 引当金残高

引当金の減少要因をみると、一般貸倒引当金については、引当率の低下と、其他要注意先・要管理先の残高減少のいずれもが引当金の減少に寄与した。個別貸倒引当金については、前年に続き未保全率と引当率が幾分上昇したものの、対象債権残高の減少が大きく寄与する形で減少した。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因

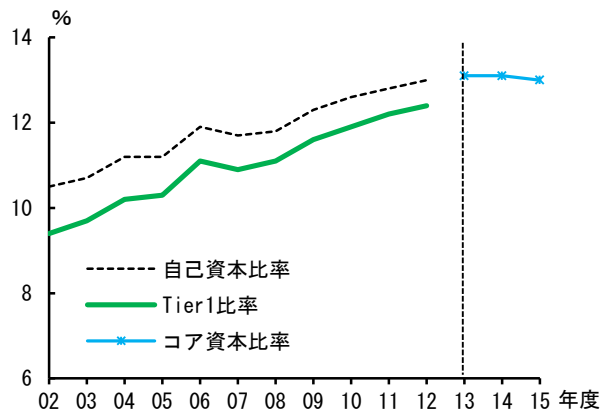


(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。

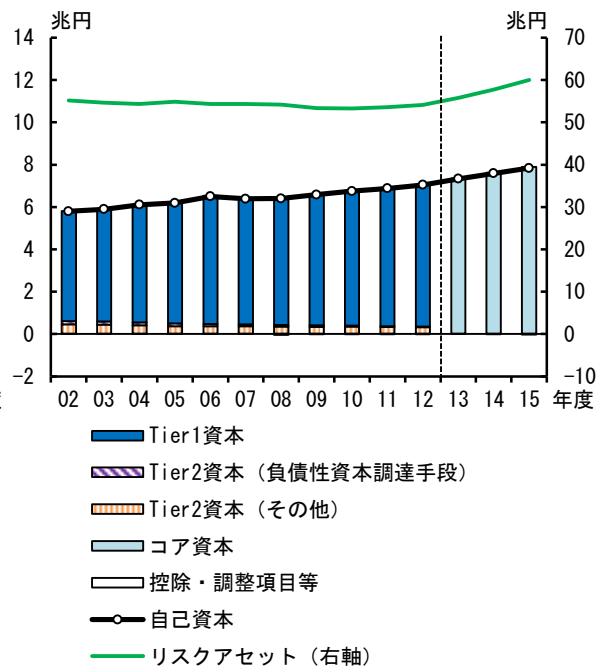
4. 自己資本比率

自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加した一方、リスクアセットも増加したため、概ね横ばいとなった。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



図表Ⅲ-4-2 自己資本、リスクアセット



付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益＝コア業務純益＋株式関係損益＋債券関係損益－信用コスト±その他
(特別損益など)

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier 1 比率 (CET 1 比率)＝普通株式等 Tier 1 資本／リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier 1 比率＝Tier 1 資本／リスクアセット

Tier 1 資本には、普通株式等 Tier 1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率＝総自己資本／リスクアセット

総自己資本には、Tier 1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率＝コア資本／リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。